

平成 29 年度

留萌市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

留 萌 市 監 査 委 員



留 監 第 7 2 号  
平成 3 0 年 8 月 7 日

留 萌 市 長    中   西   俊   司   様

留 萌 市 監 査 委 員   岩   崎   智   樹  
留 萌 市 監 査 委 員   坂   本   守   正

平成 2 9 年 度 留 萌 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度留萌市水道事業会計及び留萌市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。



## 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

### 留萌市水道事業会計

1	予算の執行状況	3
2	経営成績について	4
3	資本的収支について	1 1
4	財政状態について	1 2
5	資金の状況について	1 8
6	む す び	1 9

### 資 料

1	予算決算比較表	2 1
2	比較損益計算書	2 2
3	比較貸借対照表	2 3
4	資金運用表	2 5
5	経営状況の推移	2 6
6	経営・財務分析表	2 8
7	キャッシュ・フロー計算書	2 9

### 留萌市病院事業会計

1	予算の執行状況	3 1
2	経営成績について	3 2
3	資本的収支について	4 3
4	財政状態について	4 4
5	資金の状況について	5 0
6	む す び	5 1

### 資 料

1	予算決算比較表	5 3
2	比較損益計算書	5 4
3	比較貸借対照表	5 5
4	資金運用表	5 6

5	経営状況の推移	57
6	経営・財務分析表	59
7	キャッシュ・フロー計算書	60

## 平成29年度留萌市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成29年度留萌市水道事業会計決算
- (2) 平成29年度留萌市病院事業会計決算

### 2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月7日まで

### 3 審査の方法

- (1) 平成29年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された両事業会計にかかる決算報告書及び財務諸表が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証書類、その他関係書類及び資料との照合検算を行ったほか、必要とする審査手続を実施するとともに、あわせて事業内容の分析と推移の把握に努めた。
- (2) 審査の成果を高めるため必要な資料の提出を求め、かつ担当職員からの説明聴取を行って決算内容の把握に努めるとともに、決算諸計数の正確性をただし、さらに決算諸表が関係法令に正しく準拠し、企業会計の諸原則を遵守した公正妥当な会計処理によって作成されているかどうかについても意を用いて審査した。
- (3) 本企業にかかる現金・預金の収支については、毎月の現金出納検査において検証し、最終の在高については、3月分現金出納検査において確認したところである。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算書類に表示された諸計数は、会計帳簿、証書類その他関係書類等により照査した結果正確であると認められ、両事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと判断する。

#### 〔注記〕

本意見書における比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比率については合計100%とするため、一部調整した。





# 留萌市水道事業会計



# 水道事業会計

## 1 予算の執行状況

本水道事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債にかかる事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項等について議決を得、平成30年第1回定例会の補正（第3号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 業務量

項目	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A(%)	C/B(%)
給水件数	10,342 件	10,491 件	10,485 件	101.4	99.9
年間総配水量	3,018,650 m <sup>3</sup>	3,025,723 m <sup>3</sup>	3,017,142 m <sup>3</sup>	100.0	99.7
一日平均配水量	8,270 m <sup>3</sup>	8,290 m <sup>3</sup>	8,266 m <sup>3</sup>	100.0	99.7
主な建設改良事業					
配水管網整備事業	723 m	1,057 m	1,056 m	146.1	100.0
配水施設整備事業	1 式	1 式	1 式	—	—
幌糠地区上水道整備事業	1 式	1 式	1 式	—	—

### (2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(1)」に示すとおり、収入においては予算額610,645,000円に対し、決算額は618,726,144円（執行率101.3%）で、8,081,144円の増加である。

また、支出においては予算額566,128,000円に対し、決算額は553,556,444円（執行率97.8%）、不用額は12,571,556円であり、予算の管理執行は良好と判断される。

### (3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との対比は、審査意見資料1「予算決算比較表(2)」に示すとおり、収入においては予算額141,217,000円に対し、決算額は137,404,507円（執行率97.3%）で、支出においては予算額383,436,000円に対し、決算額は379,558,721円（執行率99.0%）で決算を了したところである。

なお、資本的収支において不足する額242,154,214円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,331,137円、当年度分損益勘定留保資金146,880,936円及び減債積立金取崩額84,942,141円をもって補てんされたところである。

## 2 経営成績について

### (1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、前年度比で給水人口は361人の減、給水戸数は74戸の減、有収率は0.3ポイント減の81.3%となり、年間総配水量（48,233m<sup>3</sup>減）及び年間総有収水量（49,849m<sup>3</sup>減）は減少している。

施設利用率は前年と比較して1日平均配水量の減少に伴い0.8ポイント減の55.9%となり、最大稼働率は1日最大配水量の減少に伴い3.1ポイント減の73.3%となった。

業 務 量 比 較 表

項 目	単位	年度別			前年度 対比 (%)	前々年度 対比 (%)	備 考	
		29	28	27				
給水人口	人	21,216	21,577	21,992	98.3	96.5		
給水戸数	戸	10,342	10,416	10,456	99.3	98.9		
総配水量	m <sup>3</sup>	3,017,142	3,065,375	3,080,713	98.4	97.9		
総有収水量	m <sup>3</sup>	2,451,432	2,501,281	2,520,022	98.0	97.3		
有収率	%	81.3	81.6	81.8	—	—	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
有効率	%	81.8	81.6	83.8	—	—	$\frac{\text{有効水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
負荷率	%	76.2	74.3	75.2	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	
施設利用率	%	55.9	56.7	56.9	—	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	73.3	76.4	75.6	—	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
量水器の取替え	個	1,161	1,253	1,683	92.7	69.0		
専用計量給水栓数	栓	19,929	19,924	19,916	100.0	100.1		
給水工事	新 設	件	22	34	36	64.7	61.1	
	その他	件	52	79	81	65.8	64.2	
	計	件	74	113	117	65.5	63.2	

## (2) 収 益

### [営業収益]

#### 1 目 給水収益

次表「給水収益用途別比較表」に示すとおり、給水収益は495,951,207円で水道事業収益の86.0%を占め、前年度と比較して給水戸数において74戸の減、水量において49,849m<sup>3</sup> (2.0%) 減少しており、金額においても10,472,750円 (2.1%) の減収となっている。

この減収要因の主なものとしては、給水人口の減等による使用減によるものである。

また、使用水量の減少要因として家事用にあつては人口の減少、節水型家電製品の普及など生活様式の変化等による使用水量の減少で、営業用については景気停滞による生産活動の低下にともなう水産加工業、宿泊業、販売業などの使用水量の減少によるものである。

給 水 収 益 用 途 別 比 較 表

用 途 別		平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率(%)
家 事 用	金額 (円)	281,347,898	286,886,825	△ 5,538,927	△ 1.9
	水量 (m <sup>3</sup> )	1,505,985	1,533,966	△ 27,981	△ 1.8
営 業 用	金額 (円)	127,697,503	131,844,446	△ 4,146,943	△ 3.1
	水量 (m <sup>3</sup> )	572,071	590,478	△ 18,407	△ 3.1
団 体 用	金額 (円)	80,392,902	81,238,234	△ 845,332	△ 1.0
	水量 (m <sup>3</sup> )	337,282	338,432	△ 1,150	△ 0.3
浴 場 用	金額 (円)	0	131,210	△ 131,210	皆減
	水量 (m <sup>3</sup> )	0	1,019	△ 1,019	皆減
臨 時 用	金額 (円)	1,666,453	1,045,118	621,335	59.5
	水量 (m <sup>3</sup> )	2,829	1,774	1,055	59.5
船 舶 用	金額 (円)	3,915,527	4,309,694	△ 394,167	△ 9.1
	水量 (m <sup>3</sup> )	16,933	18,622	△ 1,689	△ 9.1
増 毛 町 分 水	金額 (円)	930,924	968,430	△ 37,506	△ 3.9
	水量 (m <sup>3</sup> )	16,332	16,990	△ 658	△ 3.9
計	金額 (円)	495,951,207	506,423,957	△ 10,472,750	△ 2.1
	水量 (m <sup>3</sup> )	2,451,432	2,501,281	△ 49,849	△ 2.0

なお、「用途別販売水量」について、既往5カ年の実績を次表に掲げたので参照されたい。

用 途 別 販 売 水 量 比 較 表

年度	家事用	前年度対比	営業用	前年度対比	団 体 用	前年度対比	そ の 他	前年度対比	合 計	前年度対比
	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%
29	1,505,985	98.2	572,071	96.9	337,282	99.7	36,094	94.0	2,451,432	98.0
28	1,533,966	99.8	590,478	96.4	338,432	101.8	38,405	100.6	2,501,281	99.3
27	1,536,749	98.4	612,585	97.2	332,509	96.9	38,179	128.9	2,520,022	98.3
26	1,561,112	97.6	629,975	97.0	343,090	106.3	29,619	73.8	2,563,796	98.2
25	1,599,333	98.3	649,512	96.6	322,885	97.7	40,150	92.8	2,611,880	97.7

2目 受託工事収益

本収入は769,238円で、留萌市教育委員会からの受託工事に係る収益である。

3目 その他営業収益

本収入は28,341,913円で、内訳は次のとおりである。

配水管等補修負担金	12,465,877円
手数料（給水装置及び簡易専用水道検査手数料等）	2,152,900円
下水道使用料賦課徴収受託料	13,723,136円

[営業外収益]

当収益は、他会計補助金以下4目から構成されており、本年度の本項決算額は45,876,159円で、前年度と比較して他会計補助金3,449,283円（382.5%）の増、他会計負担金3,912,730円（20.2%）の減、及び長期前受金戻入1,111,963円（4.6%）の減、雑収益970,849円（23.1%）の減により、2,546,259円（5.3%）の減少である。

なお、次表に既往3カ年の「水道事業収益年度別構成比較表」を掲げたので参照されたい。

水道事業収益年度別構成比較表

項 目		平成29年度		平成28年度		平成27年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	29	28	27
営業収益	給水収益	千円 495,951	% 86.0	千円 506,424	% 87.9	千円 511,009	% 88.8	% 97.9	% 99.1	% 98.1
	受託工事収益	769	0.1	0	0.0	0	0.0	皆増	—	—
	その他営業収益	28,342	4.9	21,206	3.7	16,427	2.9	133.7	129.1	64.4
	小 計	525,062	91.0	527,630	91.6	527,436	91.7	99.5	100.0	96.5
営業外収益	他会計補助金	4,351	0.7	901	0.1	636	0.1	482.9	141.7	138.0
	他会計負担金	15,435	2.7	19,348	3.4	22,260	3.9	79.8	86.9	118.5
	長期前受金戻入	22,860	4.0	23,972	4.2	22,393	3.9	95.4	107.1	98.9
	雑 収 益	3,230	0.6	4,201	0.7	2,383	0.4	76.9	176.3	75.6
	小 計	45,876	8.0	48,422	8.4	47,672	8.3	94.7	101.6	105.8
特別利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	皆減
	その他特別利益	5,843	1.0	0	0.0	0	0.0	皆増	—	—
	小 計	5,843	1.0	0	0.0	0	0.0	皆増	—	皆減
計		576,781	100.0	576,052	100.0	575,108	100.0	100.1	100.2	96.6

(3) 費 用

[営業費用]

1 目 取水及び浄水費 (31,209,137円)

本目については、前年度決算額27,909,646円と比較して3,299,491円 (11.8%)の増加である。主なものは、除雪費等委託料の増 (2,125,100円)、少雨による色度上昇に対応する薬品費の増 (1,114,500円) 等である。

2 目 配水及び給水費 (96,337,386円)

本目については、前年度決算額85,035,777円と比較して11,301,609円 (13.3%)の増加である。主な増加要因は、経営戦略策定業務など委託料の増 (6,909,000円)、下水道工事に伴う配管移設工事など修繕費の増 (4,735,774円) である。

3 目 業 務 費 (17,445,100円)

本目については、前年度決算額20,362,094円と比較して2,916,994円 (14.3%)の減少である。主なものは委託料における徴収事務委託の廃止などによる減 (1,847,197円)、貸倒引当金繰入額の減 (825,180円) である。

4目 総 係 費 (7,829,499円)

本目については、前年度決算額9,633,823円と比較して1,804,324円(18.7%)の減少であり、主なものはダム負担金(1,106,310円)の減である。

5目 職員給与費(102,964,985円)

本目については、取水及び浄水部門から総係部門までの4部門にわたる職員給与及び嘱託職員報酬の合計額で、その部門別内訳は次表に示すとおり、前年度決算額94,870,795円と比較して8,094,190円(8.5%)の増加であり、増減の内訳は給料(7,895,400円)、手当(3,983,261円)及び法定福利費(2,470,704円)の増、嘱託職員報酬(3,745,168円)及び退職給付金(2,510,007円)の減となっている。

なお、総係費に計上される委員報酬を含めた人件費との対営業収益比は19.6%(平成28年度18.0%、平成27年度15.6%)で、事業費用構成比においては19.7%(平成28年度17.7%、平成27年度15.5%)であり、また、職員(平成30年3月31日現在)1人当たり営業収益は47,733千円(平成28年度58,626千円、平成27年度58,604千円)である。

また、職員給与費については本目の他、資本的支出の第1項第1目で16,682,670円が支出されている。

業務区分	人数	給料	手当	法定福利費	嘱託職員報酬	計
取水・浄水	2人	7,436,700円	3,928,158円	4,440,946円	13,336,452円	29,142,256円
配水・給水	3人	13,001,700円	6,275,217円	4,502,128円	2,588,400円	26,367,445円
業 務	2人	6,676,500円	3,857,878円	2,750,482円	3,378,006円	16,662,866円
総 係	4人	14,932,200円	8,978,355円	5,221,639円	1,660,224円	30,792,418円
損益勘定職員計	11人	42,047,100円	23,039,608円	16,915,195円	20,963,082円	102,964,985円

(注) 人数には嘱託職員数を含まない。

6目 減価償却費(183,328,973円)

本目については有形固定資産及び無形固定資産にかかわるもので、前年度決算額186,537,125円と比較して3,208,152円(1.7%)の減少である。

7目 資産減耗費(2,239,037円)

本目については固定資産除却費で、配水管等の除却額である。前年度決算額606,418円と比較して1,632,619円(269.2%)の増加である。



8目 その他営業費用 (9,679,991円)

本目については一般会計支出金及び一般会計支出金引当金繰入額で、一般会計職員の給与及び退職手当の水道事業負担分を計上している。前年度決算額7,960,475円と比較して1,719,516円(21.6%)の増加となった。

[営業外費用]

本費用の総額は72,308,754円で、前年度決算額78,923,897円と比較して6,615,143円(8.4%)の減少である。

なお、当費用の大半は企業債等にかかる支払利息72,306,354円である。

以上、損益計算書にかかわる費用について、項・目ごとに検討を加えたところであるが、次表のとおり費用全体について、既往3カ年にわたる水道事業費用年度別構成比較表を掲げる。

水道事業費用年度別構成比較表

項 目		平成29年度		平成28年度		平成27年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	29	28	27
人 件 費	給 料	千円 42,047	% 8.1	千円 34,152	% 6.4	千円 31,582	% 5.9	% 123.1	% 108.1	% 100.9
	手 当	16,032	3.1	13,361	2.5	12,566	2.4	120.0	106.3	99.2
	法定福利費	15,698	3.0	13,470	2.5	12,655	2.4	116.5	106.4	96.4
	退職給付金	629	0.1	3,139	0.6	0	0.0	20.0	皆増	皆減
	賞与引当金繰入額	6,378	1.2	5,066	0.9	4,785	0.9	125.9	105.9	119.1
	法定福利費引当金繰入額	1,217	0.2	974	0.2	903	0.2	124.9	107.9	123.2
	報 酬	21,011	4.0	24,750	4.6	19,962	3.7	84.9	124.0	104.5
	小 計	103,012	19.7	94,912	17.7	82,453	15.5	108.5	115.1	98.6
賃 金	0	0.0	123	0.0	116	0.0	皆減	106.0	皆増	
支払利息(企業債利息)	72,306	13.8	77,726	14.6	82,155	15.5	93.0	94.6	94.5	
減価償却費	183,329	35.0	186,537	34.8	180,858	34.0	98.3	103.1	100.2	
資産減耗費	2,239	0.4	606	0.1	383	0.1	369.5	158.2	6.3	
動力費	10,862	2.1	10,260	1.9	10,229	1.9	105.9	100.3	105.0	
修繕費	46,877	9.0	42,499	7.9	46,611	8.8	110.3	91.2	103.8	
材料費	15,914	3.0	16,593	3.1	23,052	4.3	95.9	72.0	129.2	
薬品費	11,889	2.3	10,774	2.0	11,234	2.1	110.3	95.9	114.2	
委託料	48,536	9.3	41,491	7.8	39,921	7.5	117.0	103.9	100.2	
その他	28,378	5.4	30,319	5.7	36,209	6.8	93.6	83.7	58.6	
特別損失	71	0.0	23,634	4.4	18,816	3.5	0.3	125.6	9.0	
計	523,413	100.0	535,474	100.0	532,037	100.0	97.7	100.6	70.9	

なお、「水道事業費用年度別構成比較表」を性質別に分類すると、次表のとおりである。

性質別	内 訳	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比
人 件 費	給料・手当・法定福利費・退職給付金・賞与引当金繰入額・法定福利費繰入額・報酬	千円 103,012	% 108.5	千円 94,913	% 115.1	千円 82,453	% 98.6
経 費	動力費・修繕費・材料費・薬品費・委託料・貸倒引当金繰入額・一般会計支出金・その他費用	162,456	106.8	152,058	90.9	167,372	117.0
償 却 費	減価償却費 資産減耗費 繰延勘定償却	185,568	99.2	187,143	103.3	181,241	79.6
支 払 利 息	企業債利息・借入金利息	72,306	93.0	77,726	94.6	82,155	94.5
特 別 損 失	特別損失	71	0.3	23,634	125.6	18,816	9.0
合 計		523,413	97.7	535,474	100.6	532,037	70.9

#### (4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、営業利益において74,028,250円を計上することができ、企業債の支払利息を含む営業外収支の損失26,432,595円を差し引いた経常利益は47,595,655円であり、特別損益を含めた当年度純利益は53,367,898円となったところである。

この結果、前年度繰越利益剰余金の646,603,463円及び減債積立金取崩額を振り替えた未処分利益剰余金変動額84,942,141円を加えた当年度未処分利益剰余金は784,913,502円となったところである。

### 3 資本的収支について

資本的収入の総額は137,404,507円であり、この内訳は企業債（配水管網整備事業債69,400,000円、配水施設整備事業債5,600,000円、浄水場設備更新事業債9,700,000円、幌糠地区送水管整備事業債18,800,000円）、他会計出資金（水源開発等施設整備出資金4,039,000円、水源開発対策費出資金198,372円、企業債償還元金出資金11,907,169円）、他会計負担金（消火栓更新補償負担金2,247,642円）、国庫補助金（生活基盤施設耐震化等交付金3,510,000円）及び工事負担金（一般国道232号塩見路肩拡幅工事負担金他12,002,324円）である。

これに対し、資本的支出の総額は379,558,721円であり、この内訳は建設改良費（施設整備費137,607,269円、資産購入費18,473,807円）、企業債償還金（223,477,645円）である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は242,154,214円となっている。

(1) 資本的収支の執行状況は、次表のとおりである。

予算科目	有形固定資産の種類	支 出		予算科目	収 入	
		予算額	決算額		予算額	決算額
施設整備費	構築物等	円 141,484,548	円 137,607,269	企業債	円 110,200,000	円 103,500,000
資産購入費		18,473,807	18,473,807	他会計出資金	16,233,000	16,144,541
企業債償還金		223,477,645	223,477,645	他会計負担金	2,248,000	2,247,642
予備費		0	0	国庫補助金	3,510,000	3,510,000
				工事負担金	9,026,000	12,002,324
合 計		383,436,000	379,558,721	合 計	141,217,000	137,404,507

(収支不足額242,154,214円)

(2) 建設改良費

建設改良費の内容は、建設改良工事としての配水管布設工事等にかかる施設整備費137,607,269円及び資産購入費18,473,807円である。（配水管布設工事等については決算事業報告書中「2 工事 (1) 建設改良工事の概況 (P19)」を参照されたい。）

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

資本的収支における不足額242,154,214円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額（10,331,137円）、当年度分損益勘定留保資金（146,880,936円）及び減債積立金取崩額（84,942,141円）をもって補てんされたところである。

#### 4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との比較を行いながら事項別に記述する。

##### (1) 資産について

当年度末の資産は、前年度末と比較して有形固定資産で、構築物は134,384,328円の減、機械及び装置は減価償却により13,294,132円の減、建設仮勘定で113,078,357円の増等により固定資産は39,263,569円の減少となり、流動資産については未収金12,072,767円、その他16,271,640円増となったが、現金預金52,087,690円の減等により17,645,649円減少し、資産合計は56,909,218円（1.0%）減少し、総額において5,787,002,769円となったところである。

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目		平成29年度末 償却未済額	平成28年度末 償却未済額	比較増減(△)	増 減 率
固 定 資 産	土 地	25,388,274	25,388,274	0	0.0
	建 物	122,699,866	126,125,376	△ 3,425,510	△ 2.7
	構 築 物	4,215,994,103	4,350,378,431	△ 134,384,328	△ 3.1
	機械及び装置	243,814,400	257,108,532	△ 13,294,132	△ 5.2
	車両運搬具	1,089,339	809,966	279,373	34.5
	工具器具及び備品	2,535,474	3,501,221	△ 965,747	△ 27.6
	建設仮勘定	172,086,026	59,007,669	113,078,357	191.6
	小 計	4,783,607,482	4,822,319,469	△ 38,711,987	△ 0.8
	無形固定資産	588,567,286	589,118,868	△ 551,582	△ 0.1
計	5,372,174,768	5,411,438,337	△ 39,263,569	△ 0.7	
流 動 資 産	現 金 預 金	366,506,973	418,594,663	△ 52,087,690	△ 12.4
	未 収 金	42,525,453	30,452,686	12,072,767	39.6
	貸 倒 引 当 金	△ 11,740,492	△ 17,838,126	6,097,634	△ 34.2
	貯 蔵 品	1,124,027	1,124,027	0	0.0
	そ の 他	16,412,040	140,400	16,271,640	11,589.5
	計	414,828,001	432,473,650	△ 17,645,649	△ 4.1
合 計	5,787,002,769	5,843,911,987	△ 56,909,218	△ 1.0	

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較し、固定資産構成比率が上昇し、流動資産構成比率が低下と比率に若干の変動があるが、ほぼ横ばいとなっている。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書（P13）」に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は414,828,001円で、前年度と比較して17,645,649円(4.1%)の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目						金 額	
現金預金		普通預金 361,888,153円 他行預金 4,528,820円 現金 90,000円				366,506,973円	
区 分		平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計	
未 収 金	営 業 未 収	給水収益 (水道料金)	円 4,871,036	円 2,717,671	円 3,112,353	円 11,705,872	円 22,406,932
		受託工事収益 (手数料)	0	0	0	0	0
		その他営業 収益	0	0	0	8,146,181	8,146,181
		小計	4,871,036	2,717,671	3,112,353	19,852,053	30,553,113
	営業外未収		0	0	0	1,976	1,976
	資 本 的 未 収	国庫補助金	0	0	0	0	0
		工事負担金	0	0	0	11,970,364	11,970,364
		小計	0	0	0	11,970,364	11,970,364
	計		4,871,036	2,717,671	3,112,353	31,824,393	42,525,453
	貸倒引当金						△ 11,740,492
貯 蔵 品		棚卸資産（口径50m/m以上～数量29）				1,124,027	
前 払 費 用						142,740	
前 払 消 費 税						16,269,300	
合 計						414,828,001	

① 未 収 金

流動資産のうち未収金が全体の10.3%を占めており、前表内訳表にはその年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

翌年度に繰り越される42,525,453円の未収金について、本年度の経過を営業収益、営業外収益、資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで、それぞれの収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

項 目			調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	未 収 額	収 納 率
収益的収入	営業収益	現年度分	566,827,608	546,975,555	0	19,852,053	96.5
		過年度分	30,396,007	15,823,916	3,871,031	10,701,060	52.1
		小 計	597,223,615	562,799,471	3,871,031	30,553,113	94.2
	営業外収益	現年度分	46,055,757	46,053,781	0	1,976	100.0
		過年度分	56,679	56,679	0	0	100.0
		小 計	46,112,436	46,110,460	0	1,976	100.0
資本的収入	企業債	現年度分	103,500,000	103,500,000	0	0	100.0
	他会計出資金	現年度分	16,144,541	16,144,541	0	0	100.0
	他会計負担金	現年度分	2,247,642	2,247,642	0	0	100.0
	国庫補助金	現年度分	3,510,000	3,510,000	0	0	100.0
	工事負担金	現年度分	12,002,324	31,960	0	11,970,364	0.3
	小 計		137,404,507	125,434,143	0	11,970,364	91.3
合 計	現年度分		750,287,872	718,463,479	0	31,824,393	95.8
	過年度分		30,452,686	15,880,595	3,871,031	10,701,060	52.1
	合 計		780,740,558	734,344,074	3,871,031	42,525,453	94.1

前表の未収金は42,525,453円となっている。

また、未収金全体の52.7%を占める水道料金にかかる未収金は、現年度分11,705,872円及び平成28年度から繰り越された過年度分10,701,060円の合計額22,406,932円であり、さらに、これを前年度と比較すると、現年度分1,710,116円（前年度未収金 13,415,988円）の減、過年度分6,126,759円（前年度未収金16,827,819円）の減となり、合計で7,836,875円の減少となったところである。

平成29年度現年度分においては、人口減少を反映し、水道料金の収入額は対前年度比で9,600,089円（1.8%）減少しているものの、調定額も対前年度比で11,310,205円（2.1%）減少していることに加え、水道事業における収納対策強化により相対的に現年度未収金は減少傾向にある。

## ② 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権（料金の未収金）の価値を明らかにする評価性引当金であることからマイナス（△）表示を行っている。

給水収益の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見込んだ額（貸倒引当金）を計上し、不納欠損に充てた額（引当金取崩し額）を差し引きして、今年度末11,740,492円の残高となっている。

③ 貯 蔵 品

貯蔵品の期末現在高は1,124,027円で、前年度と同額である。

④ 前払費用

平成29年度中に支払った平成30年度分保険料である。

⑤ 前払消費税

確定前の平成 29 年度分消費税及び地方消費税の中間納付分であり、従前は流動負債から減少させて対応してきたものだが、平成 29 年度より中間納付額の金額を明らかにするため、流動資産に計上することとしたものである。

(2) 負債について

負債の総額は4,050,500,777円で、前年度と比較して126,421,657円（3.0%）の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目			現 在 高		比較増減(△)	増減率
			平成29年度末	平成28年度末		
固定負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,037,495,356	3,166,092,902	△ 128,597,546	△ 4.1
		その他の企業債	9,568,743	12,776,142	△ 3,207,399	△ 25.1
	引当金	退職給付引当金	54,330,885	53,701,475	629,410	1.2
		一般会計支出金引当金	44,116,510	37,409,375	6,707,135	17.9
流動負債	企業債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	232,097,546	220,289,020	11,808,526	5.4
		その他の企業債	3,188,944	3,170,170	18,774	0.6
	未払金	営業未払金	28,056,598	19,507,655	8,548,943	43.8
		営業外未払金	19,498,500	21,696,100	△ 2,197,600	△ 10.1
		その他未払金	20,604,834	23,134,766	△ 2,529,932	△ 10.9
		小 計	68,159,932	64,338,521	3,821,411	5.9
		賞与引当金	6,378,395	5,066,400	1,311,995	25.9
		法定福利費引当金	1,217,105	974,174	242,931	24.9
	預り金 (その他流動負債)	33,827,882	47,642,520	△ 13,814,638	△ 29.0	
	繰延収益	560,119,479	565,461,735	△ 5,342,256	△ 0.9	
	合 計	4,050,500,777	4,176,922,434	△ 126,421,657	△ 3.0	

ア 固定負債

当年度末の固定負債は企業債3,047,064,099円、引当金98,447,395円、合計で3,145,511,494円となった。

引当金の計上は、職員の退職手当の支給に備えるため、全職員が年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を引当している。引当金のうち、水道事業採用職員、一般会計採用職員それぞれの水道事業在職期間に応じて、前者に対するものを「退職給付引当金」、後者を「一般会計支出金引当金」に区分している。

退職給付引当金は、今年度中に引当てられた額から取崩し額（退職手当）を控除した額629,410円の増、年度末残高54,330,885円、同様に一般会計支出金引当金は、6,707,135円の増、年度末残高44,116,510円となっている。

イ 流動負債

当年度末の流動負債は344,869,804円で、その内訳は、企業債235,286,490円、未払金68,159,932円、賞与引当金6,378,395円、法定福利費引当金1,217,105円、その他流動負債33,827,882円である。

なお、流動負債の未払金と預り金の内訳は、次表に示すとおりである。

流 動 負 債 内 訳

項 目		金 額	適 用	
未 払 金	営業未払金	取水及び浄水費	11,645,530 円	16 件
		配水及び給水費	12,949,202	27 件
		業 務 費	1,365,469	15 件
		総 係 費	2,006,968	22 件
		職員給与費	89,429	3 件
		小 計	28,056,598	83 件
	未営業 払業 金外	消費税及び地方消費税	19,498,500	1 件
		雑 支 出	0	0 件
		小 計	19,498,500	1 件
	未そ 払の 金他	施設整備費	11,397,834	4 件
		資産購入費	9,207,000	1 件
小 計		20,604,834	5 件	
計		68,159,932	89 件	
預 り 金	預り諸税	132,420	{ 保管有価証券 0円 金融機関 0円	
	社会保険料	259,017		
	保証金	0		
	水道料金還付未済金	21,391		
	下水道使用料	33,155,054		
	国庫補助金消費税相当額	260,000		
	計	33,827,882		
合 計		101,987,814		



ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国庫補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として営業外収益に組み入れする。

前年度決算額565,461,735円に当年度増加額17,517,760円を加え、収益化額22,860,016円を差し引き本年度決算額は560,119,479円となったところである。

(3) 資本について

資本については前年度末と比較して、資本金の増加額16,144,541円、利益剰余金の増加額53,367,898円により、合計69,512,439円（4.2%）増加して、総額で1,736,501,992円となったところである。

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目		平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	比較増減(△)	増減率	
		円	円	円	%	
資本金	資本金(他会計出資金)	715,886,662	699,742,121	16,144,541	2.3	
剰 余 金	資本剰余金	工事負担金	51,400,861	51,400,861	0	0.0
		受贈財産評価額	29,046,266	29,046,266	0	0.0
		補 償 金	4,526,769	4,526,769	0	0.0
		国庫補助金	0	0	0	—
		他会計負担金	14,670,073	14,670,073	0	0.0
		小 計	99,643,969	99,643,969	0	0.0
	利益剰余金	減債積立金	28,057,859	113,000,000	△ 84,942,141	△ 75.2
		建設改良積立金	108,000,000	108,000,000	0	0.0
		当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	784,913,502	646,603,463	138,310,039	21.4
		小 計	920,971,361	867,603,463	53,367,898	6.2
計		1,020,615,330	967,247,432	53,367,898	5.5	
合 計		1,736,501,992	1,666,989,553	69,512,439	4.2	

また、審査意見資料6「経営・財務分析表」の自己資本構成比率は、固定負債の減少(124,468,400円)や剰余金の増加(53,367,898円)等により僅かに増加した。

#### (4) 流動資産と流動負債の関係について

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純利益53,367,898円、減価償却費等内部留保資金175,036,260円により228,404,158円の資金剰余となったが、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金等により242,154,214円の資金不足を生じ、これを差し引いた13,750,056円が運転資金の減少となり、本年度末における運転資金は324,580,679円となっている。

### 5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、53,367,898円の純利益、非資金項目の調整（減価償却費～長期前受金戻入額）、営業活動による資産及び負債の増減（受取利息及び配当金～その他流動負債の増減額）により、資金は194,314,818円の増加となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得で148,099,006円の減額、補助金等による収入及び他会計からの繰入金による収入5,529,602円の増額により、142,569,404円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債及び他会計出資金による収入119,644,541円があったが、企業債償還による223,477,645円の支出により、103,833,104円の資金減少となっている。

その結果、当年度は52,087,690円の資金減となり、資金期末残高は366,506,973円となっている。

#### キャッシュ・フロー計算書

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	194,314,818 円	279,961,512 円	△85,646,694 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△142,569,404	△111,600,005	△30,969,399
財務活動による キャッシュ・フロー	△103,833,104	△94,613,816	△9,219,288
資金増減額	△52,087,690	73,747,691	△125,835,381
資金期首残高	418,594,663	344,846,972	73,747,691
資金期末残高	366,506,973	418,594,663	△52,087,690

## 6 む す び

以上、本事業会計について提出された決算諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

平成 29 年度の収益的収支における経常利益は、前年度と比較し 1,661 万円減の 4,760 万円となった。

その主な内訳は、収益においては、営業収益が 257 万円減少、営業外収益 254 万円減少であり、費用においては、営業費用が職員の増加や制度改正による職員給与費 809 万円の増、経営戦略策定業務の開始や配水管移設工事の増加による配水及び給水費 1,130 万円の増、大雪による除雪費の増加等による取水及び浄水費 330 万円の増等に対し、構築物減価償却費 321 万円の減、徴収事務委託廃止等による業務費 292 万円の減等により 1,812 万円増加し、営業外費用では企業債利息の減少等により 662 万円の減少によるものであり、この経常利益に特別利益と特別損失を加味した当年度純利益は 5,337 万円となったところである。

収支状況については、水道事業収益において 86.0%を占める給水収益（税抜き）は、人口減少に伴う有収水量の減少により収入額では 1,047 万円の減少となったが、その他収入の増に加え、貸倒引当金繰入額における貸倒率の見直し等に伴う特別利益 584 万円により、収益全体では 73 万円の増加となった。

また、費用については、特別損失が前年度比 2,356 万円減少し、総費用は 1,206 万円の減少となっている。

水道料金の収納状況については、収納率は現年分で 97.8%であり、コンビニ収納や給水停止の効果的な実行など収納対策の強化が図られているほか、担当職員の収納技術の精度が高い水準に達していることによるものと思われることから、今後も健全な事業経営と安全で安定的な給水サービスの提供、住民に対する公平性の確保のため、収納技術の確実な継承と適正な債務管理執行の継続を要望する。

平成 29 年度現年分の水道料金の次年度滞納繰越額は、収納対策における職員の尽力もあり、前年度現年分の次年度繰越額と比較して 1,710 万円減の 1,171 万円となったところであるが、現年分調定額においても前年比 1,131 万円減となっており、人口減少に伴う給水収益の減少による影響を受けた結果でもあった。

当市においては、中央における景気回復の実感が未だ乏しく、急速な高齢化の進展とともに、加速する人口減少は深刻な問題であり、将来的に有収給水量の減少は避けられない状況である。

水道事業においても、社会情勢の変遷に伴う産業構造の変化や、住民の水需要の変化に対応した給水体制や料金体系を含めた企業経営のあり方の検討が迫られている状況である。

加えて、当市水道事業設備は老朽化が著しく、既に大量更新期を迎えている状況であり、現状でも漏水事故が度々発生していることから、維持管理経費の増嵩が予想される他、計画的な更新事業の実施が必要となっている。

更に、震災などから市民の生命線を堅持するための耐震化整備の必要性や、道路行政の事業実施に伴う配水管路工事の発生など、今後は投資事業の増大が大きく見込まれ、水道事業経営に関して、極めて大きな懸念材料となっている。

このような中、今後策定を予定する、留萌市水道事業経営戦略については、一般会計としっかりと協議のうえ、市民の理解を十分に得ながら、留萌市の将来の姿を見据えた計画が策定されることを期待するとともに、当該経営戦略が着実に実行されることにより、財源確保と適切な資産管理が図られ、運営基盤が強化される中で、持続的に安全で良質な水道水の安定供給が行われる体制が構築されることを望む。

なお、本審査の参考として、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

## 予 算 決 算 比 較 表

## (1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 水道事業収益	603,600,000	610,645,000	100.0	(41,944,848) 618,726,144	100.0	101.3	1 水道事業費用	572,145,000	566,128,000	100.0	(10,644,546) 553,556,444	100.0	97.8
(1) 営業収益	556,459,000	566,538,000	92.8	(41,765,250) 566,827,608	91.6	100.1	(1) 営業費用	471,435,000	466,164,000	82.4	(10,644,546) 461,678,654	83.4	99.0
(2) 営業外収益	47,141,000	43,661,000	7.1	(179,598) 46,055,757	7.4	105.5	(2) 営業外費用	91,710,000	91,807,254	16.2	(0) 91,807,254	16.6	100.0
(3) 特別利益	0	446,000	0.1	5,842,779	1.0	1,310.0	(3) 特別損失	5,000,000	4,156,746	0.7	(0) 70,536	0.0	1.7
							(4) 予備費	4,000,000	4,000,000	0.7	(0) 0	0.0	0.0
合 計	603,600,000	610,645,000	100.0	(41,944,848) 618,726,144	100.0	101.3	合 計	572,145,000	566,128,000	100.0	(10,644,546) 553,556,444	100.0	97.8

## (2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)	項 目	当初予算額	予算現額 (A)	(A) の 構成比率	決算額 (B)	(B) の 構成比率	(B) / (A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	170,307,000	141,217,000	36.8	(0) 137,404,507	36.2	97.3	1 資本的支出	417,188,000	383,436,000	100.0	(10,331,137) 379,558,721	100.0	99.0
(1) 企業債	137,700,000	110,200,000	28.7	(0) 103,500,000	27.3	93.9	(1) 建設改良費	190,728,000	159,958,355	41.7	(10,331,137) 156,081,076	41.1	97.6
(2) 他会計出資金	16,607,000	16,233,000	4.2	(0) 16,144,541	4.2	99.5	(2) 企業債償還金	223,460,000	223,477,645	58.3	(0) 223,477,645	58.9	100.0
(3) 他会計負担金	2,450,000	2,248,000	0.6	(0) 2,247,642	0.6	100.0	(3) 予備費	3,000,000	0	0.0	(0) 0	0.0	—
(4) 国庫補助金	4,500,000	3,510,000	0.9	(0) 3,510,000	0.9	100.0							
(5) 工事負担金	9,050,000	9,026,000	2.4	(0) 12,002,324	3.2	133.0							
補 填 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	72,557,000	0	0.0	0	0.0							
	当年度分損益 勘定留保資金	161,729,000	150,400,000	39.2	146,880,936	38.7	97.7						
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調 整額	12,595,000	10,618,000	2.8	10,331,137	2.7	97.3						
	減債積立金取崩額	0	81,201,000	21.2	84,942,141	22.4	104.6						
合 計	417,188,000	383,436,000	100.0	(0) 379,558,721	100.0	99.0	合 計	417,188,000	383,436,000	100.0	(10,331,137) 379,558,721	100.0	99.0

(注) 決算額 (B) 欄の ( ) 書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

## 比較損益計算書

(税抜き)

項目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	年度比較		
				(A) - (B)	(A) - (C)	
営業収益	給水収益	495,951,207	506,423,957	511,009,210	△ 10,472,750	△ 15,058,003
	受託工事収益	769,238	0	0	769,238	769,238
	その他営業収益	28,341,913	21,206,145	16,427,021	7,135,768	11,914,892
	計	525,062,358	527,630,102	527,436,231	△ 2,567,744	△ 2,373,873
営業費用	取水及び浄水費	31,209,137	27,909,646	27,894,931	3,299,491	3,314,206
	配水及び給水費	96,337,386	85,035,777	94,253,766	11,301,609	2,083,620
	業務費	17,445,100	20,362,094	23,074,358	△ 2,916,994	△ 5,629,258
	総係費	7,829,499	9,633,823	13,166,948	△ 1,804,324	△ 5,337,449
	職員給与費	102,964,985	94,870,795	82,404,548	8,094,190	20,560,437
	減価償却費	183,328,973	186,537,125	180,858,092	△ 3,208,152	2,470,881
	資産減耗費	2,239,037	606,418	383,196	1,632,619	1,855,841
	その他営業費用	9,679,991	7,960,475	5,155,056	1,719,516	4,524,935
	計	451,034,108	432,916,153	427,190,895	18,117,955	23,843,213
営業利益 (△損失)		74,028,250	94,713,949	100,245,336	△ 20,685,699	△ 26,217,086
営業外収益	他会計補助金	4,350,988	901,705	636,198	3,449,283	3,714,790
	他会計負担金	15,434,991	19,347,721	22,259,843	△ 3,912,730	△ 6,824,852
	長期前受金戻入	22,860,016	23,971,979	22,392,787	△ 1,111,963	467,229
	雑収益	3,230,164	4,201,013	2,382,489	△ 970,849	847,675
	計	45,876,159	48,422,418	47,671,317	△ 2,546,259	△ 1,795,158
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	72,306,354	77,725,604	82,154,855	△ 5,419,250	△ 9,848,501
	雑支出	2,400	1,198,293	3,874,485	△ 1,195,893	△ 3,872,085
	計	72,308,754	78,923,897	86,029,340	△ 6,615,143	△ 13,720,586
経常収益		570,938,517	576,052,520	575,107,548	△ 5,114,003	△ 4,169,031
経常費用		523,342,862	511,840,050	513,220,235	11,502,812	10,122,627
経常利益 (△損失)		47,595,655	64,212,470	61,887,313	△ 16,616,815	△ 14,291,658
特別損益	特別利益	5,842,779	0	0	5,842,779	5,842,779
	特別損失	70,536	23,633,757	18,816,360	△ 23,563,221	△ 18,745,824
総収益		576,781,296	576,052,520	575,107,548	728,776	1,673,748
総費用		523,413,398	535,473,807	532,036,595	△ 12,060,409	△ 8,623,197
当年度純利益 (△損失)		53,367,898	40,578,713	43,070,953	12,789,185	10,296,945

## 比較貸借対照表

項 目		平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	平成 27 年 度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固 定 資 産	有形固定資産	4,783,607,482	4,822,319,469	4,884,552,807	△ 38,711,987	△ 100,945,325
	(減価償却累計額)	(△ 4,099,472,971)	(△ 3,946,073,943)	(△ 3,844,351,871)	△ 153,399,028	△ 255,121,100
	無形固定資産	588,567,286	589,118,868	590,692,950	△ 551,582	△ 2,125,664
	計	5,372,174,768	5,411,438,337	5,475,245,757	△ 39,263,569	△ 103,070,989
流 動 資 産	現金預金	366,506,973	418,594,663	344,846,972	△ 52,087,690	21,660,001
	未 収 金	42,525,453	30,452,686	56,716,765	12,072,767	△ 14,191,312
	貸倒引当金	△ 11,740,492	△ 17,838,126	△ 1,305,383	6,097,634	△ 10,435,109
	貯 蔵 品	1,124,027	1,124,027	727,727	0	396,300
	前払消費税	16,269,300	0	14,415,900	16,269,300	1,853,400
	その他流動資産	142,740	140,400	0	2,340	142,740
	計	414,828,001	432,473,650	415,401,981	△ 17,645,649	△ 573,980
資 産 合 計		5,787,002,769	5,843,911,987	5,890,647,738	△ 56,909,218	△ 103,644,969

## 比較貸借対照表

項 目		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	年 度 比 較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定負債	企業債	3,047,064,099	3,178,869,044	3,298,228,234	△ 131,804,945	△ 251,164,135
	引当金	98,447,395	91,110,850	107,248,635	7,336,545	△ 8,801,240
	計	3,145,511,494	3,269,979,894	3,405,476,869	△ 124,468,400	△ 259,965,375
流動負債	企業債	235,286,490	223,459,190	210,652,296	11,827,300	24,634,194
	未払金	68,159,932	64,338,521	30,205,069	3,821,411	37,954,863
	引当金	7,595,500	6,040,574	7,155,291	1,554,926	440,209
	その他流動負債	33,827,882	47,642,520	34,213,379	△ 13,814,638	△ 385,497
	計	344,869,804	341,480,805	282,226,035	3,388,999	62,643,769
繰延収益	工事負担金等長期前受金	560,119,479	565,461,735	569,784,674	△ 5,342,256	△ 9,665,195
	建設仮勘定長期前受金	0	0	18,687,800	0	△ 18,687,800
	計	560,119,479	565,461,735	588,472,474	△ 5,342,256	△ 28,352,995
資本金	自己資本金	715,886,662	699,742,121	687,803,641	16,144,541	28,083,021
	計	715,886,662	699,742,121	687,803,641	16,144,541	28,083,021
剰余金	資本剰余金	99,643,969	99,643,969	99,643,969	0	0
	利益剰余金 (△欠損金)	920,971,361	867,603,463	827,024,750	53,367,898	93,946,611
	計	1,020,615,330	967,247,432	926,668,719	53,367,898	93,946,611
負債資本合計		5,787,002,769	5,843,911,987	5,890,647,738	△ 56,909,218	△ 103,644,969



## 資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	53,367,898
		内部留保資金等補てん可能財源	175,036,260
		減価償却費	183,328,973
		固定資産除却費	2,148,037
		退職給付引当金	7,336,545
		賞与引当金	1,554,926
		貸倒引当金	△ 6,097,634
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	10,331,137
		固定資産評価益	△ 445,708
		長期前受金戻入	△ 22,860,016
		国庫補助金消費税相当額	△ 260,000
収益的収支の資金剰余	228,404,158		
資本的支出	379,558,721	資本的収入	137,404,507
建設改良費	156,081,076	企業債	103,500,000
企業債償還金	223,477,645	他会計出資金	16,144,541
国庫補助金返還金	0	他会計負担金	2,247,642
他会計出資金返還金	0	国庫補助金	3,510,000
予備費	0	工事負担金	12,002,324
		資本的収支の資金不足	242,154,214
補てん財源の増加	△ 13,750,056		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成29年度	平成28年度	運転資金の増減(△)
流動資産	414,828,001	450,311,776	△ 35,483,775
現金・預金	366,506,973	418,594,663	△ 52,087,690
未収金	42,525,453	30,452,686	12,072,767
貸倒引当金	△ 11,740,492	—	△ 11,740,492
貯蔵品	1,124,027	1,124,027	0
前払消費税	16,269,300	0	16,269,300
その他流動資産	142,740	140,400	2,340
流動負債	109,583,314	111,981,041	△ 2,397,727
未払金	68,159,932	64,338,521	3,821,411
賞与引当金	6,378,395	—	6,378,395
法定福利引当金	1,217,105	—	1,217,105
その他流動負債	33,827,882	47,642,520	△ 13,814,638
運転資金	305,244,687	338,330,735	△ 33,086,048

※ 平成28年度までの運転資金は、健全化法における資金不足額の計算の経過措置により、流動資産から貸倒引当金、流動負債から賞与引当金及び法定福利引当金を除外して計算している。

※ 平成29年度は、補てん財源の増加(△13,750,056円)から平成28年度運転資金から除外の23,878,700円(貸倒引当金17,838,126円、賞与引当金5,066,400円、法定福利引当金974,174円)と内部留保資金等補填可能財源に含まれる賞与引当金(1,554,926円)及び貸倒引当金(△6,097,634円)を差し引きして得た金額△33,086,048円が運転資金の増減額と一致する。

## 経営状況の推移

## (1) 損益収支の状況

(単位：千円・%、税抜き)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	備 考
総 収 益 A	576,781	576,052	575,108	
經常収益 (a)	570,938	576,052	575,108	
うち 営業収益	525,062	527,630	527,436	
うち うち給水収益	495,951	506,424	511,009	
うち 他会計負担金	38,295	43,320	44,653	
うち 長期前受金戻入				
総 費 用 B	523,413	535,474	532,037	
經常費用 (b)	523,342	511,840	513,220	
うち 営業費用	451,034	432,916	427,191	
うち うち 給与費	102,965	94,871	82,405	
うち 減価償却費	183,329	186,537	180,858	
うち 支払利息	72,306	77,726	82,155	
經常損益 (c)				
經常利益 (△損失) (a)-(b)	47,596	64,212	61,888	
純利益 (△損失) (A-B)	53,368	40,578	43,071	
その他未処分利益剰余金変動額	84,942	—	—	
当年度未処分利益剰余金	784,913	646,603	606,025	
經常収支比率	109.1	112.5	112.1	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$
総収支比率	110.2	107.6	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	116.4	121.9	123.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
給与費対営業収益比率	19.6	18.0	15.6	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
営業費用に占める給与費	22.8	21.9	19.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 給与費対営業収益比率には、児童手当、嘱託職員の報酬・社会保険料等を含む。

## 経営状況の推移

## (2) 資本収支の状況

(単位：千円・%、税込み)

項 目		平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	平成 27 年 度 (C)	対前年度増減率 {(A)-(B)}/(B)	
資 本 的 支 出	建設改良費	156,081	139,718	571,671	11.7	
	企業債償還金	223,477	210,652	197,497	6.1	
	うち、建設改良費の ための企業債償還金	220,289	207,491	194,345	6.2	
	そ の 他	0	0	0	—	
	計 A	379,558	350,370	769,168	8.3	
同 上 財 源	内部資金 (a)	566,735	571,701	588,648	△ 0.9	
	外部資金 (b)	137,404	117,000	532,809	17.4	
	外 部 資 金 の う ち	(b) 企 業 債	103,500	104,100	339,800	△ 0.6
		うち、建設改良 のための企業債	103,500	104,100	339,800	△ 0.6
		他会計出資金	16,144	11,939	101,425	35.2
		他会計負担金	2,248	863	1,145	160.5
		国庫補助金	3,510	0	90,354	—
		工事負担金	12,002	98	85	12,146.9
		その他資金	0	0	0	—
		計 (a) + (b) B	704,139	688,701	1,121,457	2.2
一時借入金措置額 (A-B)	—	—	—	—		
翌年度繰越額 (B-A)	324,581	338,331	352,289	△ 4.1		

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

## 経営・財務分析表

項目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	算出基礎
供給単価	円	202.31	202.47	202.78	給水収益 495,951,207
					年間総有収水量 2,451,432
給水原価	円	204.07	195.05	193.62	経常費用 長期前受金戻入見合い分等 523,342,862 - 23,079,816
					年間総有収水量 2,451,432
回収率	%	99.14	103.80	104.73	供給単価 202.31 給水原価 204.07 ×100
職員1人当り 給水人口	人	1,929	2,397	2,444	給水人口 21,216
					損益勘定所属職員数 11
職員1人当り 有収水量	m <sup>3</sup>	222,857	277,920	280,002	年間総有収水量 2,451,432
					損益勘定所属職員数 11
職員1人当り 営業収益	千円	47,733	58,626	58,604	営業収益 525,062,358
					損益勘定所属職員数 11
有収水量1万m <sup>3</sup> 当り 損益勘定所属職員数	人	16.38	13.13	13.07	損益勘定所属職員数 11
					1日当り有収水量 6,716
有収水量1万m <sup>3</sup> 当り 取・浄・配水関係職員数	人	7.44	4.38	5.81	取・浄・配水関係職員数 5
					1日当り有収水量 6,716
固定資産 構成比率	%	92.83	92.60	92.95	固定資産 5,372,174,768
					総資産 5,787,002,769
流動資産 構成比率	%	7.17	7.40	7.05	流動資産 414,828,001
					総資産 5,787,002,769
固定負債 構成比率	%	54.35	55.96	57.81	固定負債 3,145,511,494
					負債資本合計 5,787,002,769
流動負債 構成比率	%	5.96	5.84	4.79	流動負債 344,869,804
					負債資本合計 5,787,002,769
自己資本 構成比率	%	39.69	38.20	37.40	自己資本(注2) 2,296,621,471
					負債資本合計 5,787,002,769
固定資産対 長期資本比率	%	98.71	98.35	97.63	固定資産 5,372,174,768
					長期資本(注3) 5,442,132,965
固定比率	%	233.92	242.40	248.54	固定資産 5,372,174,768
					自己資本(注2) 2,296,621,471
流動比率	%	120.29	126.65	147.19	流動資産 414,828,001
					流動負債 344,869,804
当座比率	%	115.20	126.28	142.28	現金預金+未収金-貸倒引当金 397,291,934
					流動負債 344,869,804
現金比率	%	106.27	122.58	122.19	現金預金 366,506,973
					流動負債 344,869,804

(注) 1 平成28年度決算審査より、「自己資本構成比率」の分子、「固定資産対長期資本比率」及び「固定比率」の分母に繰延収益を含んで算出している。

2 自己資本(2,296,621,471) = 資本金(715,886,662) + 剰余金(1,020,615,330) + 繰延収益(560,119,479)

3 長期資本(5,442,132,965) = 自己資本(2,296,621,471) + 固定負債(3,145,511,494)

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 29 年 度 (A)	平成 28 年 度 (B)	年 度 比 較 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	194,314,818	279,961,512	△ 85,646,694
当年度純利益	53,367,898	40,578,713	12,789,185
減価償却費	183,328,973	186,537,125	△ 3,208,152
固定資産取得価益	△ 445,708	△ 298,078	△ 147,630
固定資産除却費	2,148,037	6,975,941	△ 4,827,904
長期前受金戻入額	△ 22,860,016	△ 23,971,979	1,111,963
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息	72,306,354	77,725,604	△ 5,419,250
引当金の増減額 (△は減少)	2,793,837	747,451	2,046,386
未収金の増減額 (△は増加)	△ 102,403	20,584,079	△ 20,686,482
未払金の増減額 (△は減少)	6,170,478	21,499,919	△ 15,329,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△ 396,300	396,300
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 16,271,640	14,275,500	△ 30,547,140
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,814,638	13,429,141	△ 27,243,779
小 計	266,621,172	357,687,116	△ 91,065,944
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 72,306,354	△ 77,725,604	5,419,250
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,569,404	△ 111,600,005	△ 30,969,399
有形固定資産の取得による支出	△ 148,099,006	△ 118,241,245	△ 29,857,761
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	3,250,000	5,680,000	△ 2,430,000
他会計からの繰入金による収入	2,279,602	961,240	1,318,362
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,833,104	△ 94,613,816	△ 9,219,288
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,500,000	104,100,000	△ 600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,477,645	△ 210,652,296	△ 12,825,349
他会計からの出資による収入	16,144,541	11,938,480	4,206,061
4 資金増減額	△ 52,087,690	73,747,691	△ 125,835,381
5 資金期首残高	418,594,663	344,846,972	73,747,691
6 資金期末残高	366,506,973	418,594,663	△ 52,087,690

(注) 本表は、間接法により作成している。



# 留萌市病院事業会計





# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算の執行状況

本病院事業会計の予算は、当初において企業経営に関する基本的事項である業務の予定量をはじめ、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出、企業債に関する事項、一時借入金限度額、予算中特定の流用禁止事項並びに他会計からの補助金等について議決を得、平成30年第1回定例会の補正（第2号）を経て結了したものであり、業務量、収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の執行状況は次のとおりである。

### (1) 業 務 量

	当初予算 (A)	最終予算 (B)	決算実績 (C)	C/A (%)	C/B (%)
年間患者数	202,575 人	199,027 人	199,116 人	98.3	100.0
(ア) 入院	73,231 人	73,242 人	73,426 人	100.3	100.3
(イ) 外来	129,344 人	125,785 人	125,690 人	97.2	99.9

### (2) 収益的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表（1）」に示すとおり、収入においては予算額5,332,396,000円に対し、決算額は5,318,766,112円（執行率99.7%）であった。

また、支出においては予算額5,852,096,000円に対し、決算額は5,769,449,425円（執行率98.6%）で、不用額は82,646,575円である。

### (3) 資本的収入及び支出

本決算額と予算額との比較は、審査意見資料1「予算決算比較表（2）」に示すとおり、収入においては予算額553,986,000円に対し、決算額は554,399,480円（執行率100.1%）で、支出においては予算額635,609,000円に対し、決算額634,606,293（執行率99.8%）で決算を了したものである。

なお、資本的収支において不足する額80,206,813円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額448,548円をもって補てんし、なお不足する79,758,265円は一時借入金で措置されたところである。

## 2 経営成績について

### (1) 業務成績

業務成績の内容は次表に示すとおり、年間患者数については前年度と比較し入院1,734人が増加し、外来1,120人が減少となり、合計で614人(0.3%)の増加となった。

#### 業 務 量 比 較

項 目	単 位	年 度 別			前 年 度 比較 (%)	前々年度 比較 (%)	備 考		
		29	28	27					
病 床 数	床	300	354	354			一般病床246、療養病床(病床)50、感染症病床4		
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	人	【365日】 73,426	【365日】 71,692	【366日】 76,031	102.4	96.6	【年間延日数】 年間延
		1 日 平 均	人	201.2	196.4	207.7	102.4	96.9	
	外 来	年 計	人	【244日】 125,690	【243日】 126,810	【243日】 127,086	99.1	98.9	【年間延日数】 年間延
		1 日 平 均	人	515.1	521.9	523.0	98.7	98.5	
	計	年 計	人	199,116	198,502	203,117	100.3	98.0	年間延
		1 日 平 均	人	716.3	718.3	730.7	99.7	98.0	
病床利用率	%	62.3	56.1	59.4			$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$		
外来入院患者比率	%	171.2	176.9	167.2			$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$		
医師 1 人 1 日 当り患者数	入 院	人	6.3	6.6	6.9	95.5	91.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	
	外 来	人	10.9	11.6	11.6	94.0	94.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	
看護部門職員 1 人 1 日 当り 患者数	入 院	人	0.6	0.6	0.7	100.0	85.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
	外 来	人	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	
年 度 末 職 員 数	医 師	人	24	23	20	104.3	120.0	臨時職員1人含む	
	看護部門	人	285	295	291	96.6	97.9	嘱託・パート等106人含む	
	医療技術部門	人	69	69	70	100.0	98.6	嘱託・パート等6人含む	
	事務部門	人	34	32	27	106.3	125.9	嘱託・パート等14人含む	
	給食部門	人	3	2	2	150.0	150.0		
	そ の 他	人	30	32	37	93.8	81.1	保育職員等嘱託・パート等 24人含む	
	計	人	445	453	447	98.2	99.6		

(注) 病床利用率及び外来入院患者比率は感染症病床利用分を含まない。

(2) 収 益

当期の事業収益は5,304,540,713円で、前年度実績5,198,901,112円と比較し105,639,601円(2.0%)の増加となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

事 業 収 益 目 別 内 訳

項 目		平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率
医業収益	入院収益	2,721,245,103 <sup>円</sup>	2,674,204,297 <sup>円</sup>	47,040,806 <sup>円</sup>	1.8%
	外来収益	1,303,433,438	1,298,110,744	5,322,694	0.4
	他会計負担金	172,483,000	134,791,000	37,692,000	28.0
	その他医業収益	191,098,465	190,626,243	472,222	0.2
	計	4,388,260,006	4,297,732,284	90,527,722	2.1
医業外収益	受取利息及び配当金	100	250	△ 150	△ 60.0
	患者外給食収益	1,420,056	1,487,974	△ 67,918	△ 4.6
	他会計補助及び負担金	513,653,000	420,227,000	93,426,000	22.2
	道補助金	28,672,000	29,875,000	△ 1,203,000	△ 4.0
	保育施設収益	1,339,085	1,422,602	△ 83,517	△ 5.9
	長期前受金戻入	66,640,204	76,837,311	△ 10,197,107	△ 13.3
	引当金戻入益	268,590,267	297,263,947	△ 28,673,680	△ 9.6
	寄附金	30,000	0	30,000	皆増
	その他医業外収益	21,869,938	23,194,389	△ 1,324,451	△ 5.7
	計	902,214,650	850,308,473	51,906,177	6.1
特別利益	過年度損益修正益	1,966,057	860,355	1,105,702	128.5
	その他特別利益	12,100,000	50,000,000	△ 37,900,000	△ 75.8
	計	14,066,057	50,860,355	△ 36,794,298	△ 72.3
合 計		5,304,540,713	5,198,901,112	105,639,601	2.0

[医業収益]（診療所医業収益含）

1目 入院収益

前掲事業収益目別内訳の本年度の当収入は2,721,245,103円で、前年度と比較して47,040,806円（1.8%）の増加となった。

2目 外来収益

本年度の当収入は1,303,433,438円で、前年度と比較して5,322,694円（0.4%）の増加である。

3目 他会計負担金

本年度の当収入は172,483,000円で、救急医療の確保及び保健衛生行政に要する経費に対する一般会計からの負担金である。

前年度と比較して37,692,000円（28.0%）の増加であり、この要因は災害備蓄経費負担金の新設や、救急出張医等の救急医療経費の増加に伴う負担金の増によるものである。

4目 その他医業収益

本年度の当収入は191,098,465円で、前年度と比較して472,222円（0.2%）の増加であり、その内訳は次表のとおりである。

室料差額収益の増加要因は件数の増加によるものであり、受託診療収益の増は医師派遣件数の増加によるものである。また、公衆衛生活動収益の減少要因は受診者数等の減少によるものである。

そ の 他 医 業 収 益 内 訳

節	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率
室料差額収益	10,024,000 <sup>円</sup>	7,318,450 <sup>円</sup>	2,705,550 <sup>円</sup>	37.0 <sup>%</sup>
公衆衛生活動収益	81,187,609	85,040,108	△ 3,852,499	△ 4.5
医療相談収益	16,735,629	15,718,876	1,016,753	6.5
受託診療収益	13,912,414	9,940,919	3,971,495	40.0
受託検査収益	4,889,040	4,347,490	541,550	12.5
その他医業収益	64,349,773	68,260,400	△ 3,910,627	△ 5.7
計	191,098,465	190,626,243	472,222	0.2

[医業外収益]

本年度の本項決算額は902,214,650円で、前年度と比較して51,906,177円（6.1%）の増加であり、これらの主なものは、引当金戻入益の28,673,680円や長期前受金戻入の10,197,100円等の減少があったものの、医師確保対策の追加支援等や建設事業債等の元利償還金に対する他会計補助及び負担金93,426,000円の増加等によるものである。

[特別利益]

当利益は14,066,057円であり、前年度と比較して36,794,298円（72.3%）減少している。その主な要因は、収支不足解消補助終了によるその他特別利益の減によるものである。

### (3) 費用

当期の事業費用は5,757,257,044円で、前年度実績5,684,800,697円と比較して72,456,347円(1.3%)の増加となったところであり、目別の内訳は次表のとおりである。

#### 事業費用目別内訳

項目		平成29年度	平成28年度	比較増減(△)	増減率
医業費用	給与費	2,832,187,692 <sup>円</sup>	2,728,491,424 <sup>円</sup>	103,696,268 <sup>円</sup>	3.8 <sup>%</sup>
	材料費	814,900,414	826,609,343	△ 11,708,929	△ 1.4
	経費	1,303,038,702	1,297,092,871	5,945,831	0.5
	減価償却費	488,914,809	485,252,528	3,662,281	0.8
	資産減耗費	12,139,301	5,747,900	6,391,401	111.2
	研究研修費	16,812,717	17,894,567	△ 1,081,850	△ 6.0
	計	5,467,993,635	5,361,088,633	106,905,002	2.0
医業外費用	支払利息	94,863,048	101,746,587	△ 6,883,539	△ 6.8
	患者外給食材料費	2,654,945	1,372,240	1,282,705	93.5
	保育施設費	10,964,092	12,450,451	△ 1,486,359	△ 11.9
	繰延勘定償却費	0	25,270,690	△ 25,270,690	△ 100.0
	長期前払消費税勘定償却費	26,948,049	26,948,032	17	0.0
	患者搬送費	1,617,068	4,572,263	△ 2,955,195	△ 64.6
	旧学習センター費	5,179,521	4,879,997	299,524	6.1
	地域医療教育研究センター費	1,299,546	1,335,743	△ 36,197	△ 2.7
	その他医業外費用	143,506,640	141,653,427	1,853,213	1.3
	計	287,032,909	320,229,430	△ 33,196,521	△ 10.4
特別損失	固定資産売却損	2,230,500	0	2,230,500	-
	過年度損益修正損	0	3,482,634	△ 3,482,634	△ 100.0
	計	2,230,500	3,482,634	△ 1,252,134	△ 36.0
合計		5,757,257,044	5,684,800,697	72,456,347	1.3

#### [医業費用] (診療所医業費用含)

##### 1目 給与費 (2,832,187,692円)

本目については、前年度と比較して103,696,268円(3.8%)の増加であり、対医業収益比は64.5%(平成28年度63.5%、平成27年度54.3%)である。

また、事業費用構成比においては49.2%(平成28年度48.0%、平成27年度

44.0%) となっている。

増加の主な要因は、雇用形態の変更による医師及び職員の給料、手当等の増によるものである。

職員数については、決算書における事業報告書中「1 概況（4）職員に関する事項」（P20）のとおりである。

## 2目 材料費（814,900,414円）

本目は、次表に示すとおり薬品費以下4節から構成されており、前年度と比較して11,708,929円（1.4%）の減少で、対医業収益比は18.6%（平成28年度19.2%、平成27年度21.2%）である。

また、事業費用構成比においては14.2%（平成28年度14.5%、平成27年度17.2%）である。

減少の要因は、入院患者数の増により診療材料費が増加したものの、後発薬品使用比率の増により、薬品費が大きく減少したことによるものである。

### 材 料 費 内 訳

節	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）	増減率
薬品費	(8.5%) 円 373,236,209	(9.2%) 円 397,580,619	円 △ 24,344,410	% △ 6.1
診療材料費	(10.0%) 439,064,655	(9.9%) 425,558,911	13,505,744	3.2
給食材料費	(0.0%) 337,446	(0.0%) 486,303	△ 148,857	△ 30.6
医療消耗備品費	(0.1%) 2,262,104	(0.1%) 2,983,510	△ 721,406	△ 24.2
計	(18.6%) 814,900,414	(19.2%) 826,609,343	△ 11,708,929	△ 1.4

（注）本表（ ）の指数は、医業収益に対する百分比である。

## 3目 経費（1,303,038,702円）

本目は、厚生福利費以下23節から構成されており、前年度と比較して5,945,831円（0.5%）増加し、対医業収益比は29.7%（平成28年度30.2%、平成27年度29.2%）である。

また、事業費用構成比は22.6%（平成28年度22.8%、平成27年度23.6%）である。

なお、全節につき次表において前年度との比較を行ったところであるが、経費に占める割合（対経費率）が5%を超える節について記述する。

① 光熱水費 (91,513,798円、対経費率7.0%)

前年度と比較して639,088円 (0.7%) の増加である。

② 賃借料 (108,550,111円、対経費率8.3%)

前年度と比較して5,107,118円 (4.9%) の増加であり、決算の内訳は次のとおりである。

寝具借上料	16,483,849 円
医師住宅借上料	17,896,724 円
車両借上料	6,655,152 円
医療器械借上料	50,682,135 円
土地借上料	2,304,552 円
システム機器借上料	3,152,000 円
宿泊施設等借上料	5,757,801 円
その他	5,617,898 円

③ 委託料 (898,649,447円、対経費率69.0%)

前年度と比較して6,291,971円 (0.7%) の減少である。減少した主なものは、診療委託料 (12,599,968円)、医療用器械保守委託料 (16,539,734円) の減で、決算の内訳は次のとおりである。

院内清掃等委託料	27,576,000 円
施設管理等委託料	67,364,800 円
施設保守委託料	16,650,000 円
廃棄物等収集運搬・処理委託料	15,705,284 円
診療委託料	348,875,665 円
臨床検査委託料	18,073,394 円
医療用器械保守委託料	46,111,000 円
システム等保守委託料	59,356,015 円
医事業務委託料	118,579,000 円
寝具等取扱委託料	6,720,000 円
除排雪委託料	16,490,000 円
給食業務委託料	135,142,183 円
医療材料等 S P D 業務委託料	19,200,000 円
その他委託料	2,806,106 円

以上、前記3節の決算額は1,098,713,356円で、経費全体の84.3%を占めているところである。



経 費 内 訳

節	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
厚生福利費	7,574,203	8,501,970 円	△ 927,767 円	△ 10.9 %
報 償 費	721,743	726,706	△ 4,963	△ 0.7
旅費交通費	6,071,289	5,042,161	1,029,128	20.4
職員被服費	2,878,755	2,860,345	18,410	0.6
消耗品費	19,733,921	23,142,004	△ 3,408,083	△ 14.7
消耗備品費	3,192,807	2,896,994	295,813	10.2
食 料 費	127,408	4,298	123,110	2,864.4
光 熱 水 費	91,513,798	90,874,710	639,088	0.7
燃 料 費	39,231,865	37,406,363	1,825,502	4.9
印刷製本費	5,633,746	6,267,620	△ 633,874	△ 10.1
修 繕 費	30,066,732	22,775,233	7,291,499	32.0
保 険 料	10,278,723	10,755,435	△ 476,712	△ 4.4
賃 借 料	108,550,111	103,442,993	5,107,118	4.9
通信運搬費	5,541,675	5,599,352	△ 57,677	△ 1.0
委 託 料	898,649,447	904,941,418	△ 6,291,971	△ 0.7
諸 会 費	2,866,656	3,007,055	△ 140,399	△ 4.7
手 数 料	10,898,601	9,664,921	1,233,680	12.8
広 告 料	165,000	353,000	△ 188,000	△ 53.3
交 際 費	1,115,043	1,538,821	△ 423,778	△ 27.5
公 租 公 課	18,900	28,900	△ 10,000	△ 34.6
貸倒引当金	49,672,745	51,726,599	△ 2,053,854	△ 4.0
一般会計支出金	7,906,600	4,336,061	3,570,539	82.3
雑 費	628,934	1,199,912	△ 570,978	△ 47.6
計	1,303,038,702	1,297,092,871	5,945,831	0.5

4目 減価償却費 (488,914,809円)

本目については、有形固定資産にかかるもので、前年度と比較して3,662,281円 (0.8%) の増加である。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)のとおりである。

5目 資産減耗費 (12,139,301円)

本目については、前年度と比較して6,391,401円 (111.2%) の増加であり、内訳は医療機器等の固定資産除却費である。

6目 研究研修費 (16,812,717円)

本目については、前年度と比較して1,081,850円 (6.0%) の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

研 究 研 修 費 内 訳

節	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
研究材料費	1,438,100 円	1,675,000 円	△ 236,900 円	△ 14.1 %
謝 金	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0
図 書 費	5,163,706	4,638,339	525,367	11.3
旅 費	8,201,748	9,360,618	△ 1,158,870	△ 12.4
研究雑費	1,979,163	2,170,610	△ 191,447	△ 8.8
計	16,812,717	17,894,567	△ 1,081,850	△ 6.0

[医業外費用]

1目 支払利息 (94,863,048円)

本目については、前年度と比較して6,883,539円 (6.8%) の減少であり、その内訳は次表のとおりである。

支 払 利 息 内 訳

節	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
企業債利息	94,465,041 円	101,350,012 円	△ 6,884,971 円	△ 6.8 %
一時借入金利息	398,007	396,575	1,432	0.4
計	94,863,048	101,746,587	△ 6,883,539	△ 6.8

また、支払利息にかかる元金の年度末残高については次表のとおりである。

なお、内訳については、決算報告書附属明細書中「企業債明細書」(P15)及び事業報告書中「4 会計(2) 企業債及び一時借入金の概況」(P25)のとおりである。

## 借 入 金 の 年 度 末 残 高

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減 (△)	増減率
企 業 債	5,751,641,342円	6,065,618,067円	△ 313,976,725円	△ 5.2 %
一時借入金	700,000,000	850,000,000	△ 150,000,000	△ 17.6
計	6,451,641,342	6,915,618,067	△ 463,976,725	△ 6.7

### 2目 患者外給食材料費 (2,654,945円)

本目については、前年度と比較して1,282,705円 (93.5%) の増加である。

平成28年度まで医療費用で措置していた医師・保育分給食を、本目に移動させたことによりほぼ倍増となった。

### 3目 保育施設費 (10,964,092円)

本目については、前年度と比較して1,486,359円 (11.9%) の減少である。

当費用は、そのほとんどが給与費であり、4人 (年度末) の職員で1日平均7.9人の幼児を保育している。

なお、当費用に対応する収入として、医業外収益中に保育施設収益 (保育料) 1,339,085円及び道補助金 (子育て看護職員等就業定着支援事業補助金) 697,000円がある。

### 4目 長期前払消費税勘定償却費 (26,948,049円)

本目は、会計制度移行に伴い繰延勘定償却費から移行されたもので、平成9年度から平成17年度までに繰延勘定として処理した控除対象外消費税償却費である。

### 6目 患者搬送費 (1,617,068円)

本目については、前年度と比較して2,955,195円 (64.6%) の減少である。

平成28年6月に業務委託を廃止し、年度協定により留萌消防組合が業務を担当することとなったため、大幅な減となった。

### 7目 旧学習センター費 (5,179,521円)

本目については、前年度と比較して299,524円 (6.1%) の増加である。

### 8目 地域医療教育研究センター費 (1,299,546円)

本目については、前年度と比較して36,197円 (2.7%) の減少である。

9目 その他医業外費用（143,506,640円）

本目については、前年度と比較して1,853,213円（1.3%）の増加であり、決算の内容は、消費税雑支出132,823,477円、控除対象外消費税10,126,940円等である。

[特別損失]（2,230,500円）

当費用については、前年度と比較して1,252,134円（36.0%）の減少である。

特 別 損 失 内 訳

目	節	平成29年度	平成28年度	比較増減（△）	増減率（%）
固定資産売却損	有形固定資産売却損	2,230,500円	0円	2,230,500円	皆 増
過年度損益修正損	損 益 修 正 損	0	3,482,634	△ 3,482,634	皆 減
計	計	2,230,500	3,482,634	△ 1,252,134	△ 36.0

(4) 当期損益について

本事業の収益的収入及び支出の結果については、損益計算書（審査意見資料2「比較損益計算書」を参照されたい。）で見ると、企業債の支払利息を含む医業外収支において615,181,741円の利益が生じたものの、医業収支における1,079,733,629円の損失により、経常収支で464,551,888円の損失が生じたところであるが、特別損益を含めた当年度純損失は、次表のとおり452,716,331円となったところである。

この結果、前年度からの繰越欠損金10,604,052,176円に当年度純損失を加算し、当年度未処理欠損金は11,056,768,507円となったところである。

損 益 対 前 年 度 比 較

項 目	事業総収益	事業総費用	当年度純利益（△損失）
平成29年度	5,304,540,713 円	5,757,257,044 円	△ 452,716,331 円
平成28年度	5,198,901,112 円	5,684,800,697 円	△ 485,899,585 円
差 引	105,639,601 円	72,456,347 円	33,183,254 円

### 3 資本的収支について

資本的収入の総額は554,399,480円であり、この内訳は企業債142,500,000円、他会計出資金364,930,000円、他会計補助及び負担金46,493,000円、固定資産売却代金60,480円、貸付金償還金416,000円である。

これに対し、資本的支出の総額は634,606,293円で、建設改良費142,829,568円、企業債償還金456,476,725円、投資35,300,000円である。

この結果、資本的支出に対する資本的収入の不足額は80,206,813円となっている。

(1) 資本的収支の目別執行状況は、次表のとおりである。

#### 資 本 的 収 支 内 訳

予算科目	支 出		予算科目	収 入	
	予算額	決算額		予算額	決算額
有形固定資産取得費	142,832,000	142,829,568	企業債	142,500,000	142,500,000
企業債償還金	456,477,000	456,476,725	他会計出資金	364,930,000	364,930,000
貸付金	35,300,000	35,300,000	他会計負担金	44,900,000	44,900,000
予備費	1,000,000	0	他会計補助金	1,593,000	1,593,000
			貸付金償還金	2,000	416,000
			固定資産売却代金	60,000	60,480
			寄付金	1,000	0
計	635,609,000	634,606,293	計	553,986,000	554,399,480

(収支不足額 80,206,813円)

(2) 建設改良費

建設改良費のうち、1件あたり1,000万円以上の器械及び備品取得の内訳については、事業報告書中「2 工事及び資産取得」(P21)のとおりである。

(3) 企業債償還金

企業債償還金については、償還台帳と照合の結果、正確に処理されていた。

(4) 資本的収支における不足額80,206,813円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額448,548円で補てんし、なお不足する79,758,265円は一時借入金で措置したところである。

#### 4 財政状態について

地方公営企業法施行令第9条第4項に規定する財政状態及び経営成績の明瞭性の原則に基づいて作成された貸借対照表（審査意見資料3「比較貸借対照表」を参照されたい。）について、以下前年度との対比を行いながら事項別に記述する。

##### (1) 資産について

資産の部における総額は5,635,454,707円で、前年度と比較して699,208,724円（11.0%）の減少である。その主な要因は、次表のとおり、固定資産において建物等の減価償却により371,733,460円減少、投資その他で26,948,049円減少、流動資産で現金預金が287,221,579円、未収金が5,377,073円、貯蔵品が8,622,636円減少したためである。

資 産 対 前 年 度 比 較

項 目		平成29年度末	平成28年度末	比較増減(△)	増減率
固 定 資 産	土 地	519,593,261 <sup>円</sup>	519,593,261 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0.0 <sup>%</sup>
	建 物	3,638,958,727	3,985,096,249	△ 346,137,522	△ 8.7
	構築物	36,649,133	37,462,986	△ 813,853	△ 2.2
	器械及び備品	547,903,499	572,155,109	△ 24,251,610	△ 4.2
	車 両	1,867,197	2,397,672	△ 530,475	△ 22.1
	小 計	4,744,971,817	5,116,705,277	△ 371,733,460	△ 7.3
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	0	0.0
	投資その他の資産	75,393,060	102,341,109	△ 26,948,049	△ 26.3
	計	4,822,223,177	5,220,904,686	△ 398,681,509	△ 7.6
流 動 資 産	現金預金	88,666,451	375,888,030	△ 287,221,579	△ 76.4
	未 収 金	712,997,533	718,374,606	△ 5,377,073	△ 0.7
	貸倒引当金	△ 14,499,902	△ 15,172,975	673,073	△ 4.4
	貯 蔵 品	26,046,448	34,669,084	△ 8,622,636	△ 24.9
	前 払 金	21,000	0	21,000	—
	計	813,231,530	1,113,758,745	△ 300,527,215	△ 27.0
資 産 合 計		5,635,454,707	6,334,663,431	△ 699,208,724	△ 11.0

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」からみると、前年度と比較して流動資産から固定資産に3.2%の構成比率の変動がみられた。

ア 固定資産

決算報告書附属明細書中「固定資産明細書」(P14)に基づいて計算した計数に誤りのないことを認めた。

イ 流動資産

本年度末流動資産額は813,231,530円で、前年度と比較して300,527,215円(27.0%)の減額であり、その内訳は次表のとおりである。

流 動 資 産 内 訳

項 目		説 明				金 額		
現 金		預金 88,046,451円 出納員(釣銭等) 620,000円				88,666,451 円		
区 分		平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	計		
未 収 金	医 業 未 収	入院	22,357,029 <sup>円</sup>	1,342,820 <sup>円</sup>	1,097,060 <sup>円</sup>	21,943,270 <sup>円</sup>	46,740,179 <sup>円</sup>	
		診療未収	外来	4,460,398	51,716	1,420	6,441,695	10,955,229
			診療所	0	0	0	0	0
	保険未収		0	0	0	608,788,451	608,788,451	
	その他医業未収		4,528,309	98,318	93,078	14,706,272	19,425,977	
	小計		31,345,736	1,492,854	1,191,558	651,879,688	685,909,836	
	医業外未収		0	0	0	27,087,697	27,087,697	
	資本的未収		0	0	0	0	0	
	計		31,345,736	1,492,854	1,191,558	678,967,385	712,997,533	
	貸倒引当金						△ 14,499,902	
貯 蔵 品		薬品(投薬 4,281,498円、注射 15,084,771円、試薬 6,680,179円)				26,046,448		
前 払 金						21,000		
仮 払 金						0		
合 計						813,231,530		

① 未収金

流動資産の過半を占めるのは未収金で、全体の87.7%を占めており、前表内訳表には、その年度別性質別に分類整理したものを掲げたところである。

また、この翌年度に繰り越される未収金について、本年度の経過を医業収益、医業外収益及び資本的収入に分類し、さらに現年度及び過年度に分類したうえで収納率を明らかにするなど、整理再掲したものが次表である。

未 収 金 内 訳

項 目		調定額	収入額	不納欠損及び損益修正損(益)	未収金	収納率
		円	円	円	円	%
医業収益	現年度分	4,401,055,309	3,749,175,621	0	651,879,688	85.2
	過年度分	689,258,878	647,945,721	7,283,009	34,030,148	94.0
	計	5,090,314,187	4,397,121,342	7,283,009	685,909,836	86.4
医業外収益	現年度分	568,382,897	541,295,200	0	27,087,697	95.2
	過年度分	29,115,728	29,115,728	0	0	100.0
	計	597,498,625	570,410,928	0	27,087,697	95.5
資本的収入	現年度分	554,399,480	554,399,480	0	0	100.0
	過年度分	0	0	0	0	-
	計	554,399,480	554,399,480	0	0	100.0
合計	現年度分	5,523,837,686	4,844,870,301	0	678,967,385	87.7
	過年度分	718,374,606	677,061,449	7,283,009	34,030,148	94.2
	計	6,242,212,292	5,521,931,750	7,283,009	712,997,533	88.5

(注) 表中「不納欠損及び損益修正損(益)」欄は、本来なら控除要因となるべきものであることから不納欠損及び過年度損益修正損が発生した場合は正数表示となり、調定額の増加要因となる過年度損益修正益が発生した場合は△表示となる。

前表の未収金は712,997,533円となっている。

現年度分は前年に比べ1,214,979円の増となったが、調定額が320,785,422円と大きく増加したためであり、収納率(87.7%)は前年(87.0%)と比べ伸びている。

また、患者一部負担金にかかる未収金は、現年度分28,384,965円及び平成28年度から繰り越された過年度分(平成29年度不納欠損額2,710,471円及び過年度損益修正益及び修正損の差引額4,139,110円差引後)29,310,443円の合計額57,695,408円であり、さらに、これを前年と比較すると、現年度分4,715,089円の増、過年度分5,492,470円の減となり合計で777,381円の減少となった。



② 貯蔵品

貯蔵品の期末現在高は26,046,448円で、前年度と比較して8,622,636円（24.9%）の減少である。

(2) 負債について

負債の部における総額は8,763,025,964円で、前年度と比較して613,015,393円（6.5%）の減であるが、これは固定負債418,655,069円の減、流動負債171,977,670円の減、繰延収益22,382,654円の減によるものである。

なお、その内訳は次表のとおりである。

負 債 対 前 年 度 比 較

項 目		平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率	
固定負債	企 業 債	5,282,558,526	5,609,297,209	△ 326,738,683	△ 5.8	
	引 当 金	1,066,801,969	1,158,718,355	△ 91,916,386	△ 7.9	
	計	6,349,360,495	6,768,015,564	△ 418,655,069	△ 6.2	
流動負債	一 時 借 入 金	700,000,000	850,000,000	△ 150,000,000	△ 17.6	
	企 業 債	469,082,816	456,320,858	12,761,958	2.8	
	未 払 金	医業未払金	309,865,737	307,357,344	2,508,393	0.8
		貯蔵品未払金	37,563,799	83,846,430	△ 46,282,631	△ 55.2
		消費税及び地方消費税	1,940,000	1,678,800	261,200	15.6
		その他未払金	2,058,075	12,239,416	△ 10,181,341	△ 83.2
		小 計	351,427,611	405,121,990	△ 53,694,379	△ 13.3
	賞与引当金	140,408,885	118,301,672	22,107,213	18.7	
	法定福利費引当金	21,278,545	21,841,612	△ 563,067	△ 2.6	
	預 り 金	19,578,872	22,168,267	△ 2,589,395	△ 11.7	
	計	1,701,776,729	1,873,754,399	△ 171,977,670	△ 9.2	
繰延 収益	長期前受金	711,888,740	734,271,394	△ 22,382,654	△ 3.0	
負 債 合 計		8,763,025,964	9,376,041,357	△ 613,015,393	△ 6.5	

ア 固定負債

前年対比において、企業債326,738,683円の減、引当金91,916,386円の減となっている。

## イ 流動負債

当年度末流動負債額は1,701,776,729円で、前年対比で171,977,670円の減となっており、主な要因は一時借入金150,000,000円の減及び未払金53,694,379円の減によるものである。

なお、未払金及び預り金の内訳については、次表に示すとおりである。

### 未 払 金 預 り 金 内 訳

項 目		説 明	金 額
未 払 金	医 業 未 払 金	給与費	賃金、退職給付費 120,596,320 <sup>円</sup>
		材料費	診療材料費、医療消耗備品費 34,323,719
		経 費	光熱水費、修繕費、委託料、賃借料など 153,639,693
		研究研修費	図書費 1,306,005
		小計	309,865,737
	医 業 外 未 払 金	消費税及び地方消費税	未払消費税 1,940,000
		その他医業外未払金	患者外給食材料費、保育給与費など 1,930,203
		小計	3,870,203
	その他未払金	建設改良費 127,872	
	貯蔵品未払金	薬品費 37,563,799	
計	351,427,611		
預 り 金	預り諸税	17,938,607	
	その他預り金	1,640,265	
	計	19,578,872	

## ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付された国道補助金、一般会計負担金等については、長期前受金として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化し、収益化されたものは長期前受金戻入として医業外収益に組み入れする。

前年度決算額734,271,394円に当年度発生額44,900,000円を加え、収益化額66,640,204円、受贈財産の廃棄642,450円を差し引きし、本年度決算額は711,880,740円となったところである。

(3) 資本について

前年度対比で資本金は366,523,000円の増、剰余金が452,716,331円の減となり、資本全体では86,193,331円の減となっている。

資 本 対 前 年 度 比 較

項 目		平成29年度末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	比較増減(△)	増減率	
資 本 金	自己 資本 金					
	固有資本金	1,793,250 <sup>円</sup>	1,793,250 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0.0 <sup>%</sup>	
	繰入資本金	6,436,570,000	6,070,047,000	366,523,000	6.0	
	組入資本金	16,850,000	16,850,000	0	0.0	
	計	6,455,213,250	6,088,690,250	366,523,000	6.0	
剰 余 金	資本 剰余 金	寄 附 金	6,600,000	6,600,000	0	0.0
		国・道補助金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
		他会計補助負担金	1,367,384,000	1,367,384,000	0	0.0
		小計	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0.0
	欠 損 金	△ 11,056,768,507	△ 10,604,052,176	△ 452,716,331	4.3	
	計	△ 9,582,784,507	△ 9,130,068,176	△ 452,716,331	5.0	
合 計		△ 3,127,571,257	△ 3,041,377,926	△ 86,193,331	2.8	

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」から見ると、前年度と比較し、固定負債、流動負債ともに負債資本合計に占める割合が上昇している。

欠損金については、次表のとおりであり、経緯については2(4)「当期損益」にかかる記述のとおりである。

欠 損 金

項 目	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高	比較増減(△)	増減率
繰越欠損金	10,604,052,176 円	10,118,152,591 円	485,899,585 円	4.8 %
当年度純損失	452,716,331	485,899,585	△ 33,183,254	△ 6.8 %
計	11,056,768,507	10,604,052,176	452,716,331	4.3 %

#### (4) 資産と負債資本の関係について

審査意見資料4「資金運用表」のとおり収益的収支では、当年度純損失(452,716,331円)、固定資産減価償却費等内部留保資金(261,819,298円)により190,897,033円の資金不足となった。一方、資本的収支は企業債償還金等の支出により80,206,813円の資金不足が生じ、これらの合計271,103,846円が運転資金の減少となり、当年度末において、419,462,383円の運転資金不足となったところである。

これらの結果を審査意見資料6「経営・財務分析表」で見ると、前年に比べ、財務の短期流動性については、流動比率及び当座比率が低下し、長期健全性についても、固定資産対長期資本比率が上昇しており、いずれも悪化している。

## 5 資金の状況について

資金の状況については、次表及び審査意見資料7「キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、452,716,331円の純損失、減価償却費や長期前払消費税勘定償却費など非資金項目の調整他による資金増435,776,130円、営業活動による資産及び負債の増減による増額55,138,278円等により、資金の減少は54,434,371円となった。

投資活動におけるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得及び長期貸付金の支出による減額178,129,568円、長期貸付金返済による収入416,000円の増額等により、177,653,088円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一時借入、他会計繰入金及び他会計出資等により1,653,953,000円の収入があったが、一時借入金返済、企業債償還等の支出1,709,087,120円により、55,134,120円の資金減となった。

その結果、当年度は287,221,579円の資金減となり、資金期末残高は88,666,451円となっている。

### キャッシュ・フロー計算書

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減(△)
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 54,434,371 円	△ 16,250,986 円	△ 38,183,385 円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 177,653,088	△ 164,006,392	△ 13,646,696
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 55,134,120	291,184,718	△ 346,318,838
資金増減額	△ 287,221,579	110,927,340	△ 398,148,919
資金期首残高	375,888,030	264,960,690	110,927,340
資金期末残高	88,666,451	375,888,030	△ 287,221,579

## 6 む す び

以上、本事業会計について提出された決算諸表及びその他関係書類に基づく審査内容について述べたところである。

公立病院は、地域における基幹的医療機関として、地域医療の確保において非常に重要な役割を担っているが、医師・看護師等の大都市偏在が進み、地方部での人材確保が困難な状況や医師不足に伴う診療体制の縮小、急速な少子高齢化や人口減少の影響など、病院事業経営を取り巻く環境は依然厳しい状況が恒常化している。

平成21年1月に策定した「留萌市立病院改革プラン（以下「旧改革プラン」という。）に基づいた取り組みの強化により、平成23年度決算では、単年度で4億7,768万円の資金余剰となり、平成22年度決算における資金不足（1億1,210万円）が精算され、一時は35億円にも達すると見られた不良債務が解消されるなど、経営改善の兆しが見えたところである。

しかし、地方における医師不足は切実な問題であり、常勤医師の確保が困難な中、常勤医師数の急激な減少等に伴い、運転資金の動態は、平成27年度単年度は3億7,880万円、平成28年度単年度は3億8,478万円、平成29年度単年度で2億7,110万円の収支不足となり、当年度末累積は拡大し4億1,946万円の資金不足が生じるなど、経営状態は更に悪化している。

平成29年度末の業業収益における過年度未収金については3,403万円で、収納率は94.0%であり、平成28年度末の過年度未収金額4,062万円、収納率93.0%と比較すると、659万円減の収納率1.0%増であるが、平成19年度末の同未収金額123,685万円、収納率83.6%と比較すると、120,282万円の減、収納率で10.4%の増となっており、これまでの未収金対策の成果が表れているものと思われるが、何よりも未収金を発生させないことが重要であり、初期段階での取り組みの推進、各部門での未収金情報の共有・連携の強化などに努めながら、今後も引き続き適切な債権管理事務の執行を期待する。

病院事業においては「旧改革プラン」が平成27年度に終了し、国では経営効率化などの改革を継続して地域における良質な医療を確保していく必要性から「新公立病院改革ガイドライン」が示され、これまでの「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」に「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点からなる「新 留萌市立病院改革プラン（以下「改革プラン」という。）」を平成29年3月に策定した。「改革プラン」の策定により経営改善までの道筋は明らかになったが、目標達成までの道のりは非常に厳しい状況にあると思われる。目標年度の平成32年度までに経常収支の黒字化は困難としているが、市民の理解や信頼に応え、質の高い医療を提供し続けていくためには、経営基盤の安定が不可欠である。

留萌市立病院を取り巻く経営環境は厳しくなっているが、病院機能の維持・向上に向けた「改革プラン」に基づく目標達成への取り組みを着実に進め、収益増加と費用削減の両面から経営改善に取り組むとともに、一般会計とも十分に協議を行いながら、良質な医療を継続して提供できるよう、安定した経営の確立を望むものである。

本審査の参考として、別添のとおり「審査資料」を添付した。

## 資料 1

## 予 算 決 算 比 較 表

## (1) 収益的収支

収 益 的 収 入							収 益 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 病院事業収益	5,458,363,000	5,332,396,000	100.0	(14,225,571) 5,318,766,112	100.0	99.7	1 病院事業費用	5,862,644,000	5,852,096,000	100.0	(100,887,356) 5,769,449,425	100.0	98.6
(1) 医業収益	4,551,237,000	4,420,588,000	82.9	(12,795,303) 4,401,055,309	82.7	99.6	(1) 医業費用	5,652,025,000	5,643,693,000	96.4	(99,974,191) 5,567,967,826	96.5	98.7
(2) 医業外収益	907,124,000	897,740,000	16.8	(1,428,890) 903,643,368	17.0	100.7	(2) 医業外費用	207,617,000	203,170,000	3.5	(913,165) 199,251,099	3.5	98.1
(3) 特別利益	2,000	14,068,000	0.3	(1,378) 14,067,435	0.3	100.0	(3) 特別損失	2,000	2,233,000	0.0	(0) 2,230,500	0.0	99.9
							(4) 予備費	3,000,000	3,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	5,458,363,000	5,332,396,000	100.0	(14,225,571) 5,318,766,112	100.0	99.7	合 計	5,862,644,000	5,852,096,000	100.0	(100,887,356) 5,769,449,425	100.0	98.6

## (2) 資本的収支

資 本 的 収 入							資 本 的 支 出						
項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)	項 目	当初予算額	予算現額(A)	(A)の 構成比率	決算額(B)	(B)の 構成比率	(B)／(A)
	円	円	%	円	%	%		円	円	%	円	%	%
1 資本的収入	587,927,000	553,986,000	87.1	(4,480) 554,399,480	87.4	100.1	1 資本的支出	672,520,000	635,609,000	100.0	(10,579,968) 634,606,293	100.0	99.8
(1) 企業債	176,500,000	142,500,000	22.4	(0) 142,500,000	22.5	100.0	(1) 建設改良費	176,699,000	142,832,000	22.5	(10,579,968) 142,829,568	22.5	100.0
(2) 他会計出資金	364,930,000	364,930,000	57.4	(0) 364,930,000	57.5	100.0	(2) 企業債償還金	456,421,000	456,477,000	71.8	(0) 456,476,725	71.9	100.0
(3) 他会計負担金	46,493,000	46,493,000	7.3	(0) 46,493,000	7.3	100.0	(3) 投資	38,400,000	35,300,000	5.5	(0) 35,300,000	5.6	100.0
(4) 固定資産売却代金	1,000	60,000	0.0	(4,480) 60,480	0.0	100.8	(4) 予備費	1,000,000	1,000,000	0.2	(0) 0	0.0	0.0
(5) 貸付金償還金	2,000	2,000	0.0	(0) 416,000	0.1	20,800.0							
(6) 寄付金	1,000	1,000	0.0	(0) 0	0.0	0.0							
補 填 財 源													
当年度分損益勘定 留保資金	0	0	0.0	0	0.0	-							
過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0.0	0	0.0	-							
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	388,000	0.1	448,548	0.1	-							
一時借入金	84,593,000	81,235,000	12.8	79,758,265	12.5	-							
合 計	672,520,000	635,609,000	100.0	(4,480) 634,606,293	100.0	99.8	合 計	672,520,000	635,609,000	100.0	(10,579,968) 634,606,293	100.0	99.8

(注) 決算額(B)欄の( )書きは、仮受・仮払消費税及び地方消費税で内数である。

(注) 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

## 比較損益計算書

(税抜き)

項目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 27 年度 (C)	年度比較	
				(A) - (B)	(A) - (C)
	円	円	円	円	円
医業収益					
入院収益	2,721,245,103	2,674,204,297	2,772,562,366	47,040,806	△ 51,317,263
外来収益	1,303,433,438	1,298,110,744	1,378,995,258	5,322,694	△ 75,561,820
他会計負担金	172,483,000	134,791,000	70,538,000	37,692,000	101,945,000
その他医業収益	191,098,465	190,626,243	198,767,696	472,222	△ 7,669,231
計	4,388,260,006	4,297,732,284	4,420,863,320	90,527,722	△ 32,603,314
医業費用					
給与費	2,832,187,692	2,728,491,424	2,401,914,925	103,696,268	430,272,767
材料費	814,900,414	826,609,343	937,531,437	△ 11,708,929	△ 122,631,023
経費	1,303,038,702	1,297,092,871	1,292,051,879	5,945,831	10,986,823
減価償却費	488,914,809	485,252,528	465,769,492	3,662,281	23,145,317
資産減耗費	12,139,301	5,747,900	2,398,900	6,391,401	9,740,401
研究研修費	16,812,717	17,894,567	14,987,198	△ 1,081,850	1,825,519
計	5,467,993,635	5,361,088,633	5,114,653,831	106,905,002	353,339,804
医業利益 (△損失)	△ 1,079,733,629	△ 1,063,356,349	△ 693,790,511	△ 16,377,280	△ 385,943,118
医業外収益					
受取利息及び配当金	100	250	250	△ 150	△ 150
患者外給食収益	1,420,056	1,487,974	1,576,834	△ 67,918	△ 156,778
他会計補助及び負担金	513,653,000	420,227,000	488,286,000	93,426,000	25,367,000
道補助金	28,672,000	29,875,000	27,605,000	△ 1,203,000	1,067,000
保育施設収益	1,339,085	1,422,602	1,993,519	△ 83,517	△ 654,434
長期前受金戻入	66,640,204	76,837,311	85,015,471	△ 10,197,107	△ 18,375,267
引当金戻入益	268,590,267	297,263,947	128,394,034	△ 28,673,680	140,196,233
寄附金	30,000	0	100,000	30,000	△ 70,000
その他医業外収益	21,869,938	23,194,389	24,345,159	△ 1,324,451	△ 2,475,221
計	902,214,650	850,308,473	757,316,267	51,906,177	144,898,383
医業外費用					
支払利息	94,863,048	101,746,587	109,370,778	△ 6,883,539	△ 14,507,730
患者外給食材料費	2,654,945	1,372,240	1,203,644	1,282,705	1,451,301
保育施設費	10,964,092	12,450,451	13,071,885	△ 1,486,359	△ 2,107,793
繰延勘定償却費	0	25,270,690	39,673,187	△ 25,270,690	△ 39,673,187
長期前払消費税勘定償却費	26,948,049	26,948,032	26,948,032	17	17
患者搬送費	1,617,068	4,572,263	4,154,935	△ 2,955,195	△ 2,537,867
旧学習センター費	5,179,521	4,879,997	5,094,265	299,524	85,256
地域医療教育センター費	1,299,546	1,335,743	1,050,825	△ 36,197	248,721
その他医業外費用	143,506,640	141,653,427	149,279,393	1,853,213	△ 5,772,753
計	287,032,909	320,229,430	349,846,944	△ 33,196,521	△ 62,814,035
経常収益	5,290,474,656	5,148,040,757	5,178,179,587	142,433,899	112,295,069
経常費用	5,755,026,544	5,681,318,063	5,464,500,775	73,708,481	290,525,769
経常利益 (△損失)	△ 464,551,888	△ 533,277,306	△ 286,321,188	68,725,418	△ 178,230,700
特別損益					
特別利益	14,066,057	50,860,355	266,494,400	△ 36,794,298	△ 252,428,343
特別損失	2,230,500	3,482,634	97,241	△ 1,252,134	2,133,259
総収益	5,304,540,713	5,198,901,112	5,444,673,987	105,639,601	△ 140,133,274
総費用	5,757,257,044	5,684,800,697	5,464,598,016	72,456,347	292,659,028
当年度純利益 (△損失)	△ 452,716,331	△ 485,899,585	△ 19,924,029	33,183,254	△ 432,792,302



## 比較貸借対照表

項目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度 (C)	年度比較	
					(A) - (B)	(A) - (C)
固定資産	有形固定資産	4,744,971,817	5,116,705,277	5,182,814,707	△ 371,733,460	△ 437,842,890
	(減価償却累計額)	(△ 7,724,111,264)	(△ 7,509,001,700)	(△ 7,132,959,272)	(△ 215,109,564)	(△ 591,151,992)
	無形固定資産	1,858,300	1,858,300	1,858,300	0	0
	投資その他	75,393,060	102,341,109	129,289,141	△ 26,948,049	△ 53,896,081
	計	4,822,223,177	5,220,904,686	5,313,962,148	△ 398,681,509	△ 491,738,971
流動資産	現金預金	88,666,451	375,888,030	264,960,690	△ 287,221,579	△ 176,294,239
	未収金	712,997,533	718,374,606	740,239,311	△ 5,377,073	△ 27,241,778
	貸倒引当金	△ 14,499,902	△ 15,172,975	△ 16,453,997	673,073	1,954,095
	貯蔵品	26,046,448	34,669,084	34,412,127	△ 8,622,636	△ 8,365,679
	前払金	21,000	0	0	21,000	21,000
	仮払金	0	0	0	0	0
	計	813,231,530	1,113,758,745	1,023,158,131	△ 300,527,215	△ 209,926,601
繰延資産	退職給与金	0	0	25,270,690	0	△ 25,270,690
	控除対象外消費税額	0	0	0	0	0
	計	0	0	25,270,690	0	△ 25,270,690
資産合計		5,635,454,707	6,334,663,431	6,362,390,969	△ 699,208,724	△ 726,936,262
固定負債	企業債	5,282,558,526	5,609,297,209	5,951,556,555	△ 326,738,683	△ 668,998,029
	引当金	1,066,801,969	1,158,718,355	1,338,724,883	△ 91,916,386	△ 271,922,914
	計	6,349,360,495	6,768,015,564	7,290,281,438	△ 418,655,069	△ 940,920,943
流動負債	一時借入金	700,000,000	850,000,000	500,000,000	△ 150,000,000	200,000,000
	企業債	469,082,816	456,320,858	470,997,610	12,761,958	△ 1,914,794
	未払金	351,427,611	405,121,990	284,129,704	△ 53,694,379	67,297,907
	賞与引当金	140,408,885	118,301,672	119,680,000	22,107,213	20,728,885
	法定福利費引当金	21,278,545	21,841,612	21,028,000	△ 563,067	250,545
	預り金	19,578,872	22,168,267	19,059,451	△ 2,589,395	519,421
	計	1,701,776,729	1,873,754,399	1,414,894,765	△ 171,977,670	286,881,964
繰延利益	長期前受金	711,888,740	734,271,394	450,751,107	△ 22,382,654	261,137,633
資本金		6,455,213,250	6,088,690,250	5,850,632,250	366,523,000	604,581,000
剰余金	資本剰余金	1,473,984,000	1,473,984,000	1,473,984,000	0	0
	欠損金	△ 11,056,768,507	△ 10,604,052,176	△ 10,118,152,591	△ 452,716,331	△ 938,615,916
	計	△ 9,582,784,507	△ 9,130,068,176	△ 8,644,168,591	△ 452,716,331	△ 938,615,916
負債資本合計		5,635,454,707	6,334,663,431	6,362,390,969	△ 699,208,724	△ 726,936,262

## 資金運用表

(1) 長期資金

(単位：円)

資金の運用使途	金額	資金の調達源泉	金額
		当年度純利益	△ 452,716,331
		内部留保資金等補てん可能財源	432,059,350
		減価償却費	488,914,809
		繰延勘定償却費	0
		長期前払消費税勘定償却費	26,948,049
		固定資産除却費	12,139,301
		固定資産売却損	2,230,500
		貸倒引当金（貸付金）	34,884,000
		退職給付引当金	△ 91,916,386
		賞与引当金	22,107,213
		法定福利費引当金	△ 563,067
		貸倒引当金	△ 6,620,353
		長期前受金戻入	△ 66,640,204
		控除対象外消費税	10,126,940
		消費税資本的収支調整額	448,548
収益的収支の資金余剰	△ 20,656,981		
資本的支出	634,606,293	資本的収入	554,399,480
建設改良費	142,829,568	企業債	142,500,000
企業債償還金	456,476,725	他会計出資金	364,930,000
投資	35,300,000	他会計負担金	46,493,000
		固定資産売却代金	60,480
		貸付金償還金	416,000
		資本的収支の資金不足	80,206,813
補てん財源の増加	△ 100,863,794		

(2) 運転資金

(単位：円)

項目	平成29年度	平成28年度	運転資金の増減（△）
流動資産	813,231,530	1,128,931,720	△ 315,700,190
現金・預金	88,666,451	375,888,030	△ 287,221,579
未収金	712,997,533	718,374,606	△ 5,377,073
貸倒引当金	△ 14,499,902	—	△ 14,499,902
貯蔵品	26,046,448	34,669,084	△ 8,622,636
前払金	21,000	0	21,000
仮払金	0	0	0
流動負債	1,232,693,913	1,277,290,257	△ 44,596,344
一時借入金	700,000,000	850,000,000	△ 150,000,000
未払金	351,427,611	405,121,990	△ 53,694,379
賞与引当金	140,408,885	—	140,408,885
法定福利費引当金	21,278,545	—	21,278,545
預り金	19,578,872	22,168,267	△ 2,589,395
運転資金	△ 419,462,383	△ 148,358,537	△ 271,103,846

- ※ 平成28年度までの運転資金は、健全化法における資金不足額の計算の経過措置により、流動資産から貸倒引当金、流動負債から賞与引当金及び法定福利引当金を除外して計算している。
- ※ 平成29年度は、補てん財源の増加（△100,863,794円）から平成28年度運転資金から除外の155,316,259円（貸倒引当金15,172,975円、賞与引当金118,301,672円、法定福利費引当金21,841,612円）と内部留保資金等補てん可能財源に含まれる賞与引当金（22,107,213円）、法定福利費引当金（△563,067円）及び貸倒引当金（△6,620,353円）を差し引きして得た金額△271,103,846円が運転資金の増減額と一致する。

## 経営状況の推移

## (1) 損益収支の状況

(単位：千円、%・税抜き)

項 目	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	備 考
総 収 益 A	5,304,541	5,198,901	5,444,674	
経常収益 (a)	5,290,475	5,148,041	5,178,180	
うち				
医業収益	4,388,260	4,297,732	4,420,863	
うち入院、外来収益	4,024,679	3,972,315	4,151,558	
道補助金	28,672	29,875	27,605	
他会計繰入金	686,136	555,018	558,824	(医業、医業外合計)
総 費 用 B	5,757,257	5,684,801	5,464,598	
経常費用 (b)	5,755,027	5,681,318	5,464,501	
うち				
医業費用	5,467,994	5,361,089	5,114,654	
うち				
給与費	2,832,188	2,728,491	2,401,915	
減価償却費	488,915	485,253	465,769	
支払利息	94,863	101,747	109,371	
経常利益(△損失) (c)=(a)-(b)	△ 464,552	△ 533,277	△ 286,321	
純利益(△損失) (A-B)	△ 452,716	△ 485,900	△ 19,924	
当年度末未処理欠損金	11,056,768	10,604,052	10,118,153	
資 金 不 足 額	419,462	148,358	—	
医業収益に 対する割合	当年度末未処理欠損金比率 252.0	246.7	228.9	
	資金不足比率 9.5	3.4	—	(小数点第2以下切捨)
経常収支比率	91.9	90.6	94.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	92.1	91.5	99.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	80.3	80.2	86.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
給与費対医業収益比率	64.5	63.5	54.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
医業費用に占める給与費	51.8	50.9	47.0	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$
他会計繰入金対医業収益比率	15.6	12.9	12.6	$\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$
一床当り繰入金	2,318	1,586	1,597	$\frac{\text{繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

(注) 1 医業収益及び医業費用中に診療所医業収益及び診療所医業費用を含む。

2 一床当り繰入金は感染症病床を除く。

3 一床当り繰入金は病床数296床として算出した。

4 給与費対医業収益比率には、児童手当、嘱託・臨時・パート職員の報酬・賃金・社会保険料等を含む。

## 経営状況の推移

## (2) 資本収支の状況

(単位：千円、%・税込み)

項目		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度 (C)	前年比増減率 {(A)-(B)}/(B)
資本的支出	建設改良費	142,829	131,206	131,610	8.9
	企業債償還金	456,477	471,036	723,230	△ 3.1
	うち、建設改良費のための企業債償還金	456,477	471,036	457,121	△ 3.1
	その他	35,300	38,400	51,720	△ 8.1
	計 A	634,606	640,642	906,560	△ 0.9
同上財源	内部資金 (a)	449	77,572	743,929	△ 99.4
	外部資金 (b)	554,399	414,712	399,054	33.7
	企業債	142,500	114,100	92,100	24.9
	うち、建設改良費のための企業債	142,500	114,100	92,100	24.9
	他会計出資金	364,930	238,058	233,966	53.3
	国・道補助金	0	0	0	—
	他会計負担金	44,900	56,954	66,738	△ 21.2
	他会計補助金	1,593	0	0	—
その他資金	476	5,600	6,250	△ 91.5	
計 (a) + (b) B	554,848	492,284	1,142,983	12.7	
一時借入金措置額 (A - B)	79,758	148,358	—	△ 46.2	
翌年度繰越額	△ 419,462	△ 148,358	236,423	182.7	

(注) 内部資金＝補てん財源合計額

## 経営・財務分析表

項目		平成29年度	平成28年度	平成27年度	算出基礎	
患者1人1日 当り収益	円	22,039	21,651	21,765	医業収益 4,388,260,006	
					年間延入院・外来患者数 199,116	
患者1人1日 当り費用	円	27,461	27,008	25,181	医業費用 5,467,993,635	
					年間延入院・外来患者数 199,116	
当患者一人一日 診療収益	入院	円	37,061	37,301	36,466	入院収益 2,721,245,103
	外来	円	10,370	10,237	10,851	外来収益 1,303,433,438
	計	円	20,213	20,011	20,439	入院・外来収益 4,024,678,541
貯蔵品率	回	15.8	14.5	16.0	当年度貯蔵品消費額 480,447,023	
					期首・期末平均貯蔵品 30,357,766	
					(期首) (期末)	
					※ 34,669,084 + 26,046,448	
					2	
固定資産率	%	85.6	82.4	83.9	固定資産 4,822,223,177	
					総資産 5,635,454,707 ×100	
流動資産率	%	14.4	17.6	16.1	流動資産 813,231,530	
					総資産 5,635,454,707 ×100	
固定負債率	%	112.7	106.8	114.6	固定負債 6,349,360,495	
					負債資本合計 5,635,454,707 ×100	
流動負債率	%	30.2	29.6	22.2	流動負債 1,701,776,729	
					負債資本合計 5,635,454,707 ×100	
自己資本率	%	△42.9	△36.4	△36.8	自己資本(注3) △2,415,682,517	
					負債資本合計 5,635,454,707 ×100	
固定資産対 長期資本比率	%	122.6	117.0	107.9	固定資産 4,822,223,177	
					長期資本(注4) 3,933,677,978 ×100	
固定比率	%	—	—	—	固定資産 4,822,223,177	
					自己資本(注3) △2,415,682,517 ×100	
流動比率	%	47.8	59.4	72.3	流動資産 813,231,530	
					流動負債 1,701,776,729 ×100	
当座比率	%	46.3	57.6	69.9	現金預金+未収金-貸倒引当金 787,164,082	
					流動負債 1,701,776,729 ×100	
現金比率	%	5.2	20.1	18.7	現金預金 88,666,451	
					流動負債 1,701,776,729 ×100	

(注) 1 平成28年度決算審査より、「自己資本構成比率」の分子、「固定資産対長期資本比率」及び「固定比率」の分母に繰延収益を含んで算出している。

2 平成27年度の「固定資産構成比率」及び「固定資産対長期資本比率」の分子には、繰延勘定を含んで算出している。(繰延勘定は平成27年度をもって廃止)

3 自己資本(△2,415,682,517) = 資本金(6,455,213,250) + 剰余金(△9,582,784,507) + 繰延収益(711,888,740)

4 長期資本(3,933,677,978) = 自己資本(△2,415,682,517) + 固定負債(6,349,360,495)

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	年度比較
			(A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,434,371	△ 16,250,986	△ 38,183,385
当年度純利益	△ 452,716,331	△ 485,899,585	33,183,254
減価償却費	488,914,809	485,252,528	3,662,281
固定資産除却費	12,139,301	5,747,900	6,391,401
繰延勘定償却費	0	25,270,690	△ 25,270,690
長期前払消費税勘定償却費	26,948,049	26,948,032	17
長期貸付金の償還免除費	7,384,000	19,200,000	△ 11,816,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,545,313	△ 168,252,266	124,706,953
長期前受金戻入額	△ 66,640,204	△ 76,837,311	10,197,107
控除対象外消費税	10,126,940	9,283,328	843,612
消費税資本的収支調整額	448,548	435,664	12,884
受取利息及び配当金	△ 100	△ 250	150
支払利息	94,863,048	101,746,587	△ 6,883,539
有形固定資産売却損益	2,230,500	0	2,230,500
未収金の増減額 (△は増加)	5,347,073	21,864,705	△ 16,517,632
未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,694,379	120,992,286	△ 174,686,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,622,636	△ 256,957	8,879,593
小 計	40,428,577	85,495,351	△ 45,066,774
利息及び配当金の受領額	100	250	△ 150
利息の支払額	△ 94,863,048	△ 101,746,587	6,883,539
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,653,088	△ 164,006,392	△ 13,646,696
有形固定資産の取得による支出	△ 142,829,568	△ 131,206,392	△ 11,623,176
有形固定資産の売却による収入	60,480	0	60,480
補助金等による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 35,300,000	△ 38,400,000	3,100,000
長期貸付金返済による収入	416,000	5,600,000	△ 5,184,000
寄附金収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,134,120	291,184,718	△ 346,318,838
一時借入による収入	1,100,000,000	850,000,000	250,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,250,000,000	△ 500,000,000	△ 750,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	142,500,000	114,100,000	28,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 456,476,725	△ 471,036,098	14,559,373
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に充てるための他会計繰入金	46,493,000	56,954,000	△ 10,461,000
その他の企業債の償還に充てるための他会計繰入金	0	0	0
他会計からの出資による収入	364,930,000	238,058,000	126,872,000
寄附金収入	30,000	0	30,000
その他	△ 2,610,395	3,108,816	△ 5,719,211
4 資金増減額	△ 287,221,579	110,927,340	△ 398,148,919
5 資金期首残高	375,888,030	264,960,690	110,927,340
6 資金期末残高	88,666,451	375,888,030	△ 287,221,579

(注) 本表は、間接法により作成している。